

令和5年度（2023年度）

# 小金井市の財政状況



全国自治体シンポジウム2023小金井



農業祭



こがねい★バスフェス

## 【小金井市の財政状況】

令和5年度は、物価高騰対策を積極的に進めるとともに、第5次小金井市基本構想に基づき、「ポストコロナ」を見据えた持続可能な行財政運営及び市民サービスの維持・向上の実現に向けて、子育て環境の充実、学習環境の整備、公共施設マネジメント、自治体DX等の各種重要政策に取り組んできました。

子育て環境の充実、学習環境の整備として、令和6年度からのこども家庭センター及び民設民営学童保育所の開設準備、妊娠から出産・子育てまでの切れ目ない伴走型相談支援及び経済的支援等を実施し、小中学校においては施設の老朽化及び学級数の増加に対応するため、小金井第一小学校校舎改築の基本設計及び実施設計、緑小学校校舎増築の実施設計に着手するとともに、東小学校校舎の増設を実施しました。駅周辺のまちづくりでは、東小金井駅北口土地区画整理事業を推進するとともに、武蔵小金井駅北口のまちづくりの方針を策定し、再開発準備組合から事業計画の素案が提案されたため、都市計画決定に向けて必要な資料を作成しました。

自治体間競争の時代にあっては、多様化・高度化する市民ニーズに対し、市民満足度の向上と行政サービスの質的な充実が求められており、「行財政改革はいまだ途半ば」の状況認識のもと財政基盤の一層の強化と弾力化を図っていかねばなりません。

そのためには、市の財政状況や各種財務諸表等に関する情報を積極的にお示しすることで、市民の皆様のご理解とご協力に基づいた効果的かつ効率的な自治体経営を推進していくことが大切です。

この「小金井市の財政状況」は、グラフや他市との比較等により、できるだけわかりやすくお伝えするものです。

### 【目次】

<b>1</b>	<b>令和5年度予算の状況</b>	<b>1</b>
<b>2</b>	<b>収支の状況</b>	<b>2</b>
<b>3</b>	<b>歳入の概要</b>	<b>4</b>
<b>4</b>	<b>歳出の概要</b>	
(1)	目的別歳出	7
(2)	性質別歳出	9
(3)	森林環境譲与税の使途	11
(4)	地方消費税交付金（引上げ分）の社会保障財源化内訳	12
<b>5</b>	<b>主な財政指標</b>	<b>13</b>
<b>6</b>	<b>基金と市債の概要</b>	
(1)	概要	18
(2)	基金の状況	19
(3)	市債の状況	20
<b>7</b>	<b>経常収支比率の推移</b>	<b>24</b>
<b>8</b>	<b>経常収支比率と財政的余裕額</b>	<b>25</b>
<b>9</b>	<b>令和5年度市民一人当たりの市税内訳（26市比較）</b>	<b>26</b>
<b>10</b>	<b>令和5年度人件費比率・経常収支比率（26市比較）</b>	<b>27</b>
<b>11</b>	<b>令和5年度実質収支・投資的経費比率・起債依存度（26市比較）</b>	<b>28</b>
<b>12</b>	<b>令和5年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高（26市比較）</b>	<b>29</b>
<b>13</b>	<b>令和5年度実質公債費比率・将来負担比率（26市比較）</b>	<b>30</b>
<b>14</b>	<b>市の家計簿</b>	<b>31</b>
<b>15</b>	<b>令和5年度市民一人当たりの性質別歳出の状況（26市比較）</b>	<b>32</b>
<b>16</b>	<b>主な事業</b>	<b>35</b>
<b>17</b>	<b>財政用語</b>	<b>50</b>

# 1 令和5年度予算の状況

令和5年度の行財政運営は、根幹となる市税が、納税義務者数の増等により個人市民税の増、土地の評価替え等により固定資産税の増等により増となった一方、国庫支出金等が減となったことから、財政調整基金の大幅な取り崩しを行いながらの運営となり、厳しい財政状況が続いています。「時代の転換点」とも言える内外の構造的な課題を的確に捉え、令和5年度は、子どもオンブズパーソン相談室の周知及び普及啓発の推進、「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム2023を開催するとともに、自治体DXや公共施設マネジメントの推進、財政規律ガイドラインの策定等に取り組み、市民の皆様への命と健康を守り、住民福祉の増進、行政サービスの質の維持・向上に努めました。

## ■主な補正（一般会計）

- 第1回補正 子育て世帯生活支援特別給付金1億円の増額補正
- 第2回補正 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金3億8,100万円の増額補正
- 第3回補正 介護事業所物価高騰対策事業継続支援金約7,800万円、保育施設運営事業者事業継続支援金約7,000万円、学校給食費補助金約4,900万円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金3,900万円、障害福祉事業所等物価高騰対策事業継続支援金約3,700万円の増額補正
- 第4回補正 新庁舎・（仮称）新福祉会館建設実施設計委託料約3,800万円の増額補正
- 第5回補正 原油価格等高騰対策事業者支援事業補助金6,000万円の増額補正
- 第6回補正 基金積立金（財政調整基金12億2,000万円、環境基金約2億100万円、新型コロナウイルス感染症対策基金約2億円、庁舎建設基金2億円、公共施設マネジメント基金1億円等）、民間保育所等安全対策事業補助金1億1,400万円、職員手当等約5,600万円等の増額補正
- 第7回補正 新庁舎・（仮称）新福祉会館建設実施設計委託料約3,200万円の減額補正
- 第8回補正 国・都補助金の返還金約6億1,400万円、医療費助成約1億3,000万円、訓練等給付費約1億700万円、介護給付費約8,700万円、職員手当等約7,000万円の増額補正
- 第9回補正 債務負担行為補正のみ
- 第10回補正 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金9億8,000万円、原油価格等高騰対策事業者支援事業補助金1億6,500万円の増額補正
- 第11回補正 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金5,000万円の増額補正
- 第12回補正 基金積立金（庁舎建設基金2億円、公共施設マネジメント基金2億円、環境基金2億円、財政調整基金1億9,000万円等）の増額補正、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金約9億1,900万円、新型コロナウイルスワクチン接種会場設営等委託料約2億7,800万円、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料1億3,300万円、ワクチン接種医療機関協力金約1億1,300万円、新型コロナウイルスワクチン個別接種委託料約1億500万円の減額補正

（単位：千円）

令和5年度	当初予算	第1回補正	第2回補正	第3回補正	第4回補正	第5回補正	第6回補正	第7回補正	第8回補正	第9回補正	第10回補正
一般会計	48,645,000	102,763	412,750	346,010	37,945	67,100	2,211,597	△ 31,785	1,187,550	0	1,203,724
特別会計	23,269,954	348,680	△ 286,050	△ 36,566							
国民健康保険特別会計	10,970,062	204,438	0	△ 36,566							
介護保険特別会計	9,263,577	91,956	△ 279,004								
後期高齢者医療特別会計	3,036,315	52,286	△ 7,046								
公営企業会計	2,515,420	67,859									
下水道事業会計	2,515,420	67,859	△ 72,297								
合 計	74,430,374	519,302	126,700	309,444	37,945	67,100	2,211,597	△ 31,785	1,187,550	0	1,203,724

	第11回補正	第12回補正						補正予算額計	繰越事業費繰越財源充当額	予算現額
一般会計	61,250	△ 516,957						5,081,947	159,140	53,886,087
特別会計								26,064		23,296,018
国民健康保険特別会計								167,872		11,137,934
介護保険特別会計								△ 187,048		9,076,529
後期高齢者医療特別会計								45,240		3,081,555
公営企業会計								△ 4,438		2,510,982
下水道事業会計								△ 4,438		2,510,982
合 計	61,250	△ 516,957	0	0	0	0	0	5,103,573	159,140	79,693,087

※ 繰越事業費繰越財源充当額は、前年度から繰越された事業に対する前年度の予算

※ 下水道事業会計の予算の規模は支出予算の総額

## 2 収支の状況

### 1 形式収支

その年度の歳入総額から歳出総額を差し引いたもので、年度内に収入された現金と支出された現金の差額です。

### 2 実質収支

形式収支から継続費や繰越明許費に伴って翌年度に繰り越すべき一般財源を控除して求めます。

この実質収支を標準財政規模で除した指標が実質収支比率です。

### 3 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて求めます。3年度以上連続して赤字になるような場合は放漫財政の危険があります。

### 4 実質単年度収支

これは単年度収支に地方債の繰上償還額と財政調整基金への積立金を加え、積立金取崩額を差し引いたもので、実質的な債務の増加又は貯蓄等債権の増加を捉えようという指標です。

(単位：千円)

年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A-B C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 F+G+H-I J	標準財政規模 K	臨時財政対策債 発行可能額 L	実質収支比率※ E/K
令和5年度	53,050,349	51,083,149	1,967,200	1,160	1,966,040	△ 546,575	1,410,587	0	800,000	64,012	25,366,952	0	7.8%
令和4年度	52,997,404	50,469,159	2,528,245	15,630	2,512,615	657,847	930,081	0	1,400,000	187,928	24,192,213	0	10.4%
令和3年度	53,583,172	51,719,510	1,863,662	8,894	1,854,768	32,075	2,480,057	0	400,000	2,112,132	23,914,781	538,781	7.8%
令和2年度	60,259,856	58,406,688	1,853,168	30,475	1,822,693	△ 402,434	1,600,152	0	130,000	1,067,718	23,232,461	0	7.8%
令和元年度	46,998,282	44,760,300	2,237,982	12,855	2,225,127	410,623	1,610,115	0	1,030,000	990,738	22,523,957	0	9.9%
平成30年度	47,375,675	45,561,171	1,814,504	0	1,814,504	△ 650,663	1,410,158	0	984,000	△ 224,505	22,139,864	0	8.2%
平成29年度	42,729,003	40,092,192	2,636,811	171,644	2,465,167	466,484	1,240,085	0	740,000	966,569	22,424,521	0	11.0%
平成28年度	42,321,264	40,218,989	2,102,275	103,592	1,998,683	456,681	1,170,116	0	950,000	676,797	22,589,941	0	8.8%
平成27年度	40,130,381	38,542,206	1,588,175	46,173	1,542,002	20,877	1,150,307	0	500,000	671,184	21,721,553	0	7.1%
平成26年度	37,998,414	36,458,127	1,540,287	19,162	1,521,125	300,261	930,271	0	916,000	314,532	20,884,433	190,392	7.3%
平成25年度	39,216,247	37,988,768	1,227,479	6,615	1,220,864	△ 203,815	1,050,346	0	940,000	△ 93,469	20,833,427	693,989	5.9%
平成24年度	37,912,018	36,487,210	1,424,808	129	1,424,679	221,080	380,423	0	880,000	△ 278,497	20,726,369	633,888	6.9%
平成23年度	42,860,984	41,554,467	1,306,517	102,918	1,203,599	196,769	730,779	0	1,656,000	△ 728,452	20,578,329	891,932	5.8%
平成22年度	39,199,256	38,022,545	1,176,711	169,881	1,006,830	△ 538,235	1,451,456	0	1,050,000	△ 136,779	20,550,976	1,523,020	4.9%
平成21年度	38,811,942	37,231,571	1,580,371	35,306	1,545,065	450,997	403,074	0	300,000	554,071	21,793,766	1,519,502	7.1%
平成20年度	38,691,564	35,848,261	2,843,303	1,749,235	1,094,068	76,894	404,491	0	300,000	181,385	22,292,209	979,044	4.9%

※平成19年度は分母に臨時財政対策債発行可能額を加え、平成20年度からは標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額が含まれます。

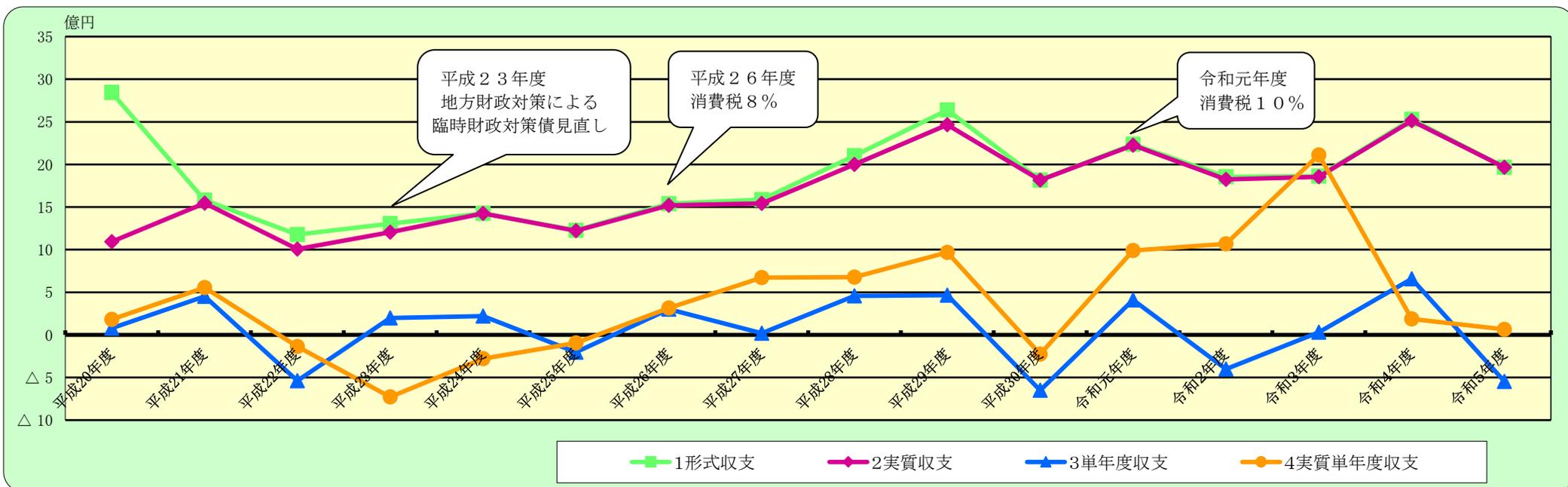
○地方財政状況調査（令和5年度は速報値）による。（普通会計）

令和5年度は、実質収支が約19.7億円、実質単年度収支についても約0.6億円と令和元年度以降黒字となり、財政調整基金も積立額が取崩額を上回りました。しかし、単年度収支は約5.5億円の赤字であり、引き続き油断ができない状況です。

今後、「時代の転換点」とも言える内外の構造的な課題を的確に捉え、第5次小金井市基本構想の将来像「いかそうみどり 増やそう笑顔 つなごう人の輪 小金井市」の実現に向け、「ポストコロナ」を踏まえた意識の変化や誰もが暮らしやすい包摂社会の実現等社会・経済情勢の変化に柔軟に対応し、小金井市の魅力の再構築を着実に進めてまいります。

(単位：千円)

年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1形式収支	2,843,303	1,580,371	1,176,711	1,306,517	1,424,808	1,227,479	1,540,287	1,588,175	2,102,275	2,636,811	1,814,504	2,237,982	1,853,168	1,863,662	2,528,245	1,967,200
2実質収支	1,094,068	1,545,065	1,006,830	1,203,599	1,424,679	1,220,864	1,521,125	1,542,002	1,998,683	2,465,167	1,814,504	2,225,127	1,822,693	1,854,768	2,512,615	1,966,040
3単年度収支	76,894	450,997	△ 538,235	196,769	221,080	△ 203,815	300,261	20,877	456,681	466,484	△ 650,663	410,623	△ 402,434	32,075	657,847	△ 546,575
積立金	404,491	403,074	1,451,456	730,779	380,423	1,050,346	930,271	1,150,307	1,170,116	1,240,085	1,410,158	1,610,115	1,600,152	2,480,057	930,081	1,410,587
積立金取崩額	△ 300,000	△ 300,000	△ 1,050,000	△ 1,656,000	△ 880,000	△ 940,000	△ 916,000	△ 500,000	△ 950,000	△ 740,000	△ 984,000	△ 1,030,000	△ 130,000	△ 400,000	△ 1,400,000	△ 800,000
4実質単年度収支	181,385	554,071	△ 136,779	△ 728,452	△ 278,497	△ 93,469	314,532	671,184	676,797	966,569	△ 224,505	990,738	1,067,718	2,112,132	187,928	64,012
財政調整基金残高	2,032,857	2,135,931	2,537,387	1,612,166	1,112,589	1,222,935	1,237,206	1,887,513	2,107,629	2,607,714	3,033,872	3,613,987	5,084,139	7,164,196	6,694,277	7,304,864



※地方財政状況調査（令和5年度は速報値）による。（普通会計）

### 3 歳入の概要

繰越金は約6.6億円、市税は約6.4億円、都支出金は約3.5億円の増、国庫支出金は約11.1億円、繰入金金は約4.6億円、市債は約2.6億円の減となっています。

歳入の根幹である市税は、納税義務者数の増等により個人市民税が増、土地の評価替え等により固定資産税が増となりました。

国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が約5.6億円の減、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金が約5.4億円の皆減となりました。

都支出金は、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金が約1.8億円の増、保育所等における送迎バス等安全対策支援事業補助金が約1.1億円の皆増となりました。

繰入金は、財政調整基金繰入金が6億円、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金が約1.2億円それぞれ減となりました。

市債は、東小金井駅北口土地区画整理事業債が約1.3億円、清掃関連施設整備事業債が約0.7億円それぞれ減、総合体育館大規模改修事業債が約1.1億円の皆減となりました。

(単位：千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市						
税	23,552,730	44.4	22,907,839	43.2	644,891	2.8
市  民  税	12,773,784	24.1	12,282,451	23.2	491,333	4.0
固  定  資  産  税	8,162,982	15.4	8,040,198	15.2	122,784	1.5
軽  自  動  車  税	73,594	0.1	72,803	0.1	791	1.1
市  た  ば  こ  税	538,139	1.0	542,334	1.0	△4,195	△0.8
都  市  計  画  税	2,004,231	3.8	1,970,053	3.7	34,178	1.7
2 地  方  譲  与  税	182,443	0.3	180,979	0.3	1,464	0.8
3 利  子  割  交  付  金	48,108	0.1	41,210	0.1	6,898	16.7
4 配  当  割  交  付  金	255,932	0.5	219,326	0.4	36,606	16.7
5 株  式  等  譲  渡  所  得  割  交  付  金	274,879	0.5	168,423	0.3	106,456	63.2
6 法  人  事  業  税  交  付  金	331,181	0.6	251,850	0.5	79,331	31.5
7 地  方  消  費  税  交  付  金	2,843,519	5.4	2,868,797	5.4	△25,278	△0.9
8 自  動  車  取  得  税  交  付  金	1,340	0.0	8	0.0	1,332	—
9 自  動  車  税  環  境  性  能  割  交  付  金	50,126	0.1	45,569	0.1	4,557	10.0
10 地  方  特  例  交  付  金	124,573	0.2	143,345	0.3	△18,772	△13.1
11 地  方  交  付  税	29,570	0.1	23,320	0.0	6,250	26.8
12 交  通  安  全  対  策  特  別  交  付  金	8,080	0.0	8,596	0.0	△516	△6.0
13 分  担  金  及  び  負  担  金	343,185	0.6	371,913	0.7	△28,728	△7.7
13 使  用  料	480,852	0.9	465,488	0.9	15,364	3.3
14 手  数  料	511,833	1.0	515,092	1.0	△3,259	△0.6
15 国  庫  支  出  金	10,550,548	19.9	11,659,547	22.0	△1,108,999	△9.5
16 都  支  出  金	8,353,946	15.7	8,000,388	15.1	353,558	4.4
17 財  産  収  入	30,070	0.1	38,503	0.1	△8,433	△21.9
18 寄  附  金	39,604	0.1	58,650	0.1	△19,046	△32.5
19 繰  入  金	1,396,522	2.6	1,853,622	3.5	△457,100	△24.7
うち財政調整基金繰入金	800,000	1.5	1,400,000	2.6	△600,000	△42.9
うち職員退職手当基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20 繰  越  金	2,528,245	4.8	1,863,662	3.5	664,583	35.7
21 諸  収  入	366,963	0.7	307,677	0.6	59,286	19.3
22 市  債	746,100	1.4	1,003,600	1.9	△257,500	△25.7
建  設  事  業  債	746,100	1.4	1,003,600	1.9	△257,500	△25.7
臨  時  財  政  対  策  債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合  計	53,050,349	100.0	52,997,404	100.0	52,945	0.1

※地方財政状況調査(令和5年度は速報値)による。(普通会計)

## 地方財政政策と市の主たる歳入の変動

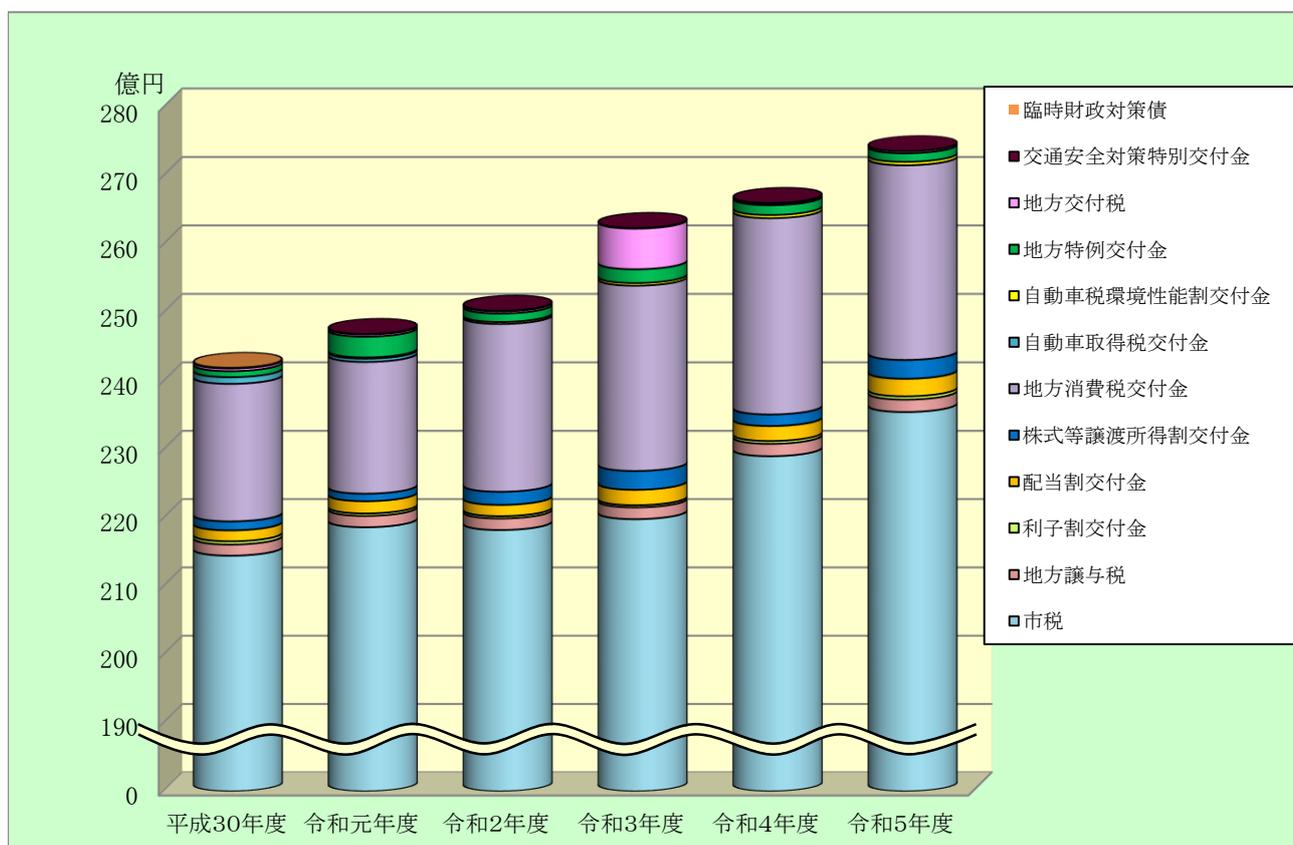
令和5年度は、個人市民税の増等により市税収入は増となり歳入総額は約530.5億円、前年度対比では約0.5億円の増となりました。

下記のような経常的に歳入が見込まれる主な一般財源については、市税や株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金の増等により、約8.4億円の増となりました。

### 主な一般財源の推移

(単位：百万円)

歳入	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市税	21,451	21,868	21,827	21,986	22,908	23,553
地方譲与税	163	166	169	172	181	182
利子割交付金	48	36	34	32	41	48
配当割交付金	160	179	165	226	219	256
株式等譲渡所得割交付金	131	110	192	275	168	275
地方消費税交付金	2,012	1,926	2,453	2,708	2,869	2,843
自動車取得税交付金	97	49	0	0	0	1
自動車税環境性能割交付金		17	29	38	46	50
法人事業税交付金			43	147	252	331
地方特例交付金	88	303	124	202	143	125
地方交付税	39	32	31	594	23	30
交通安全対策特別交付金	9	8	9	9	9	8
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0
合計	24,198	24,694	25,076	26,389	26,859	27,702
構成比	51.1%	52.5%	41.6%	49.3%	50.6%	52.2%
増減額	△240	496	382	1,313	470	843
歳入総額	47,376	46,998	60,260	53,583	52,997	53,050



※地方財政状況調査（令和5年度は速報値）による。（普通会計）

## コラム「ふるさと納税」

### 【ふるさと納税とは】

ふるさと納税は、「生まれ育ったふるさとへの貢献」、「応援したい自治体を自分で選ぶ」ことの出来る制度として、平成20年度に創設されました。地方自治体に寄附をした場合、寄附金額のうち2,000円を除いた全額が、所得税と住民税から控除される制度となっています。

### 【ふるさと納税による市民税の減収】

しかし、市民の皆さんが、他の自治体にふるさと納税を行うと、**市民税が減収（流出）**となる仕組みとなっています。市民税は、市の歳入の根幹をなすもので、子育て環境の充実や学習環境の整備等、市民サービスに役立てられる貴重な財源です。

減収額は年々増加しており、令和5年度には**約8.1億円**、過去5年間の合計で、**約27.0億円**もの大きな額が減収となっています。市の財政に大きな影響が出ており、このような状態が続けば、市の独自事業の停滞や市民サービスの低下を招く恐れがあります。

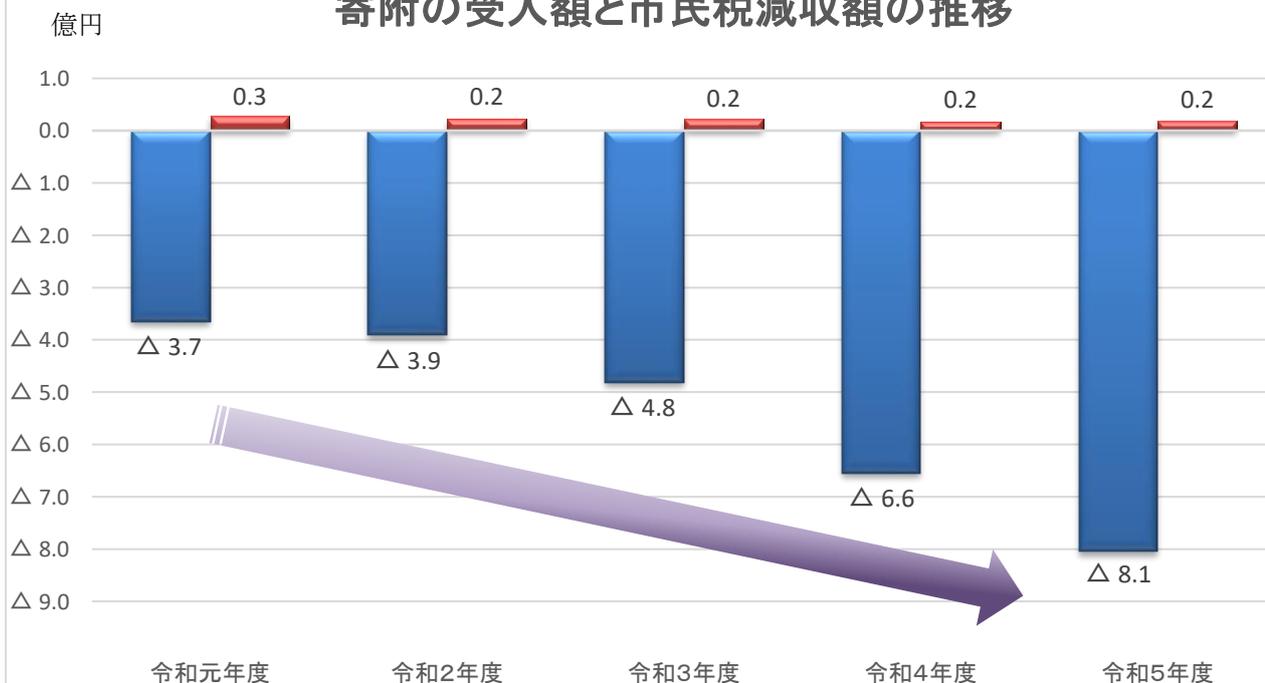
市でも、平成21年度より「がんばれ小金井寄附金（ふるさと納税）」を創設し、民間ポータルサイトを活用する等の取組を進めています。

しかしながら、寄附の受入額よりも減収額の方が大きくなっており、その差は年々増加しています。

（がんばれ小金井寄附金HP  
QRコード）



### 寄附の受入額と市民税減収額の推移



(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民税減収額	△ 365,986	△ 392,352	△ 481,861	△ 656,247	△ 805,376
がんばれ小金井寄附金受入額	27,954	22,833	21,508	17,384	18,633

## 4 歳出の概要

### (1) 目的別歳出

衛生費、商工費、土木費等は減となりましたが、総務費、民生費等が増となっています。

総務費は約10.9億円の増で、財政調整基金積立金が約4.8億円の増、内部情報ネットワーク設計構築委託料が約2.4億円の皆増等によるものです。

民生費は約8.6億円の増で、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金が約10.4億円の皆増、国民健康保険特別会計繰出金が約2.3億円の増等によるものです。

衛生費は約5.5億円の減で、清掃関連施設整備工事（不燃・粗大ごみ積替え・保管施設）が約7.5億円の皆減、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金が約4.5億円、新型コロナウイルスワクチン接種会場設営等委託料が約4.3億円それぞれ減等によるものです。

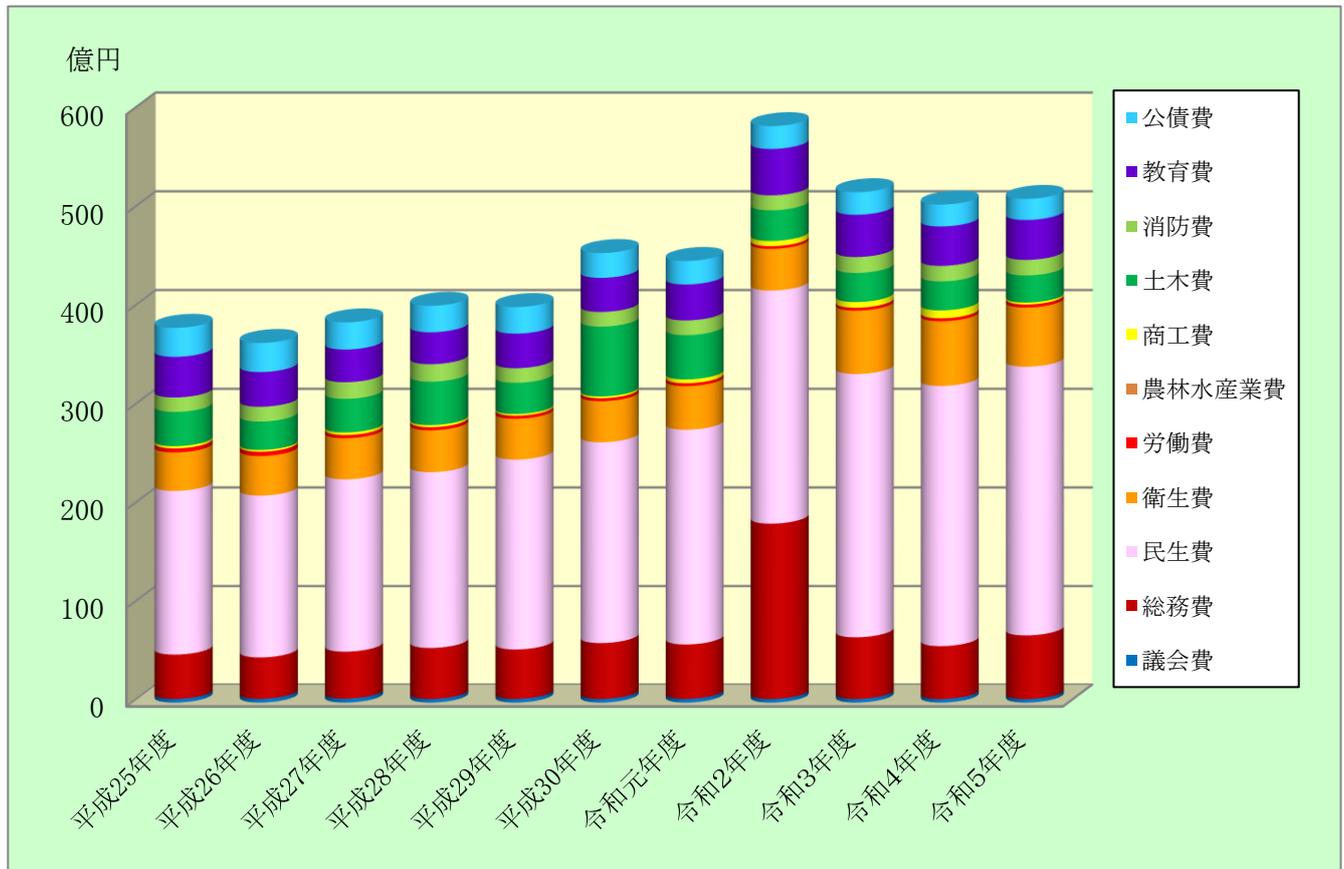
商工費は約5.9億円の減で、地域振興券等発行事業費負担金が約4.6億円の皆減等によるものです。

土木費は約2.0億円の減で、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料が約6.8億円の減等によるものです。

(単位：千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	350,231	0.7	354,143	0.7	△ 3,912	△ 1.1
2 総務費	6,461,692	12.6	5,371,697	10.5	1,089,995	20.3
3 民生費	27,244,035	53.3	26,386,143	51.7	857,892	3.3
4 衛生費	5,992,079	11.7	6,543,851	12.8	△ 551,772	△ 8.4
5 労働費	306,090	0.6	291,747	0.6	14,343	4.9
6 農林水産業費	37,475	0.1	20,940	0.0	16,535	79.0
7 商工費	203,310	0.4	792,397	1.6	△ 589,087	△ 74.3
8 土木費	2,739,034	5.4	2,937,517	5.8	△ 198,483	△ 6.8
9 消防費	1,575,349	3.1	1,568,304	3.1	7,045	0.4
10 教育費	4,038,784	7.9	3,987,496	7.8	51,288	1.3
11 公債費	2,135,070	4.2	2,214,924	4.3	△ 79,854	△ 3.6
12 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	51,083,149	100.0	50,469,159	98.9	613,990	1.2

※地方財政状況調査（令和5年度は速報値）による。（普通会計）



(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
議会費	366	375	392	360	365	364	366	358	360	354	350
総務費	4,500	4,203	4,773	5,181	5,021	5,673	5,528	17,792	6,261	5,372	6,462
民生費	16,604	16,413	17,475	17,830	19,261	20,363	21,778	23,621	26,697	26,386	27,244
衛生費	3,899	4,017	4,170	4,247	4,136	4,166	4,420	4,218	6,415	6,544	5,992
労働費	387	416	310	292	282	281	280	261	276	292	306
農林水産業費	46	46	38	49	62	39	35	21	41	21	38
商工費	210	163	243	194	146	166	369	516	553	792	203
土木費	3,468	2,874	3,406	4,390	3,159	7,066	4,481	3,105	2,945	2,938	2,739
消防費	1,467	1,500	1,684	1,768	1,470	1,486	1,487	1,514	1,614	1,568	1,575
教育費	4,111	3,512	3,310	3,236	3,509	3,453	3,641	4,696	4,276	3,987	4,039
公債費	2,931	2,939	2,741	2,672	2,681	2,504	2,375	2,305	2,282	2,215	2,135
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	37,989	36,458	38,542	40,219	40,092	45,561	44,760	58,407	51,720	50,469	51,083

※地方財政状況調査（令和5年度は速報値）による。（普通会計）

## (2) 性質別歳出

義務的経費は約9.5億円の増で、人件費、公債費が減となった一方、扶助費が増となったことによるものです。また、その他の経費では積立金、繰出金等が増となりましたが、補助費等、投資的経費等は減となっています。

人件費は若干の減で、一般職退職手当が約0.8億円、一般職給料が約0.1億円それぞれ減等によるものです。

扶助費は約10.3億円の増で、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金が約10.4億円、出産・子育て応援事業支援委託料が約1.3億円それぞれ皆増、保育所運営等委託料が約3.2億円の増等によるものです。

公債費は約0.8億円の減で、市債償還元金が約0.7億円、利子が約0.1億円それぞれ減等によるものです。

物件費は約3.3億円の減で、新型コロナウイルスワクチン接種会場設営等委託料が約4.3億円、新型コロナウイルスワクチン接種事業事務委託料が約1.2億円それぞれ減等によるものです。

補助費等は約8.7億円の減で、地域振興券等発行事業費負担金が約4.6億円の皆減、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金が約4.5億円の減等によるものです。

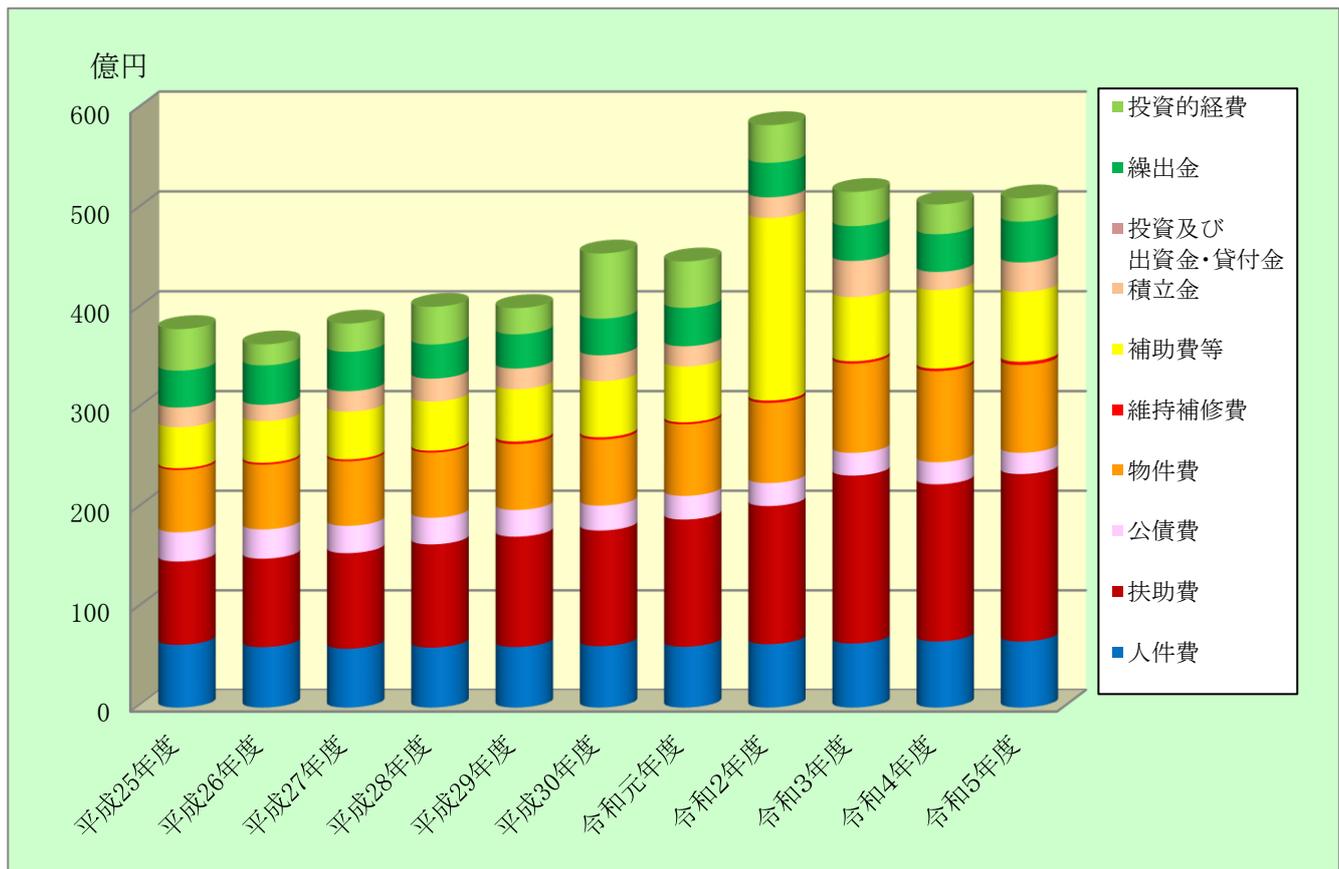
積立金は約11.4億円の増で、財政調整基金積立金が約4.8億円、環境基金積立金が約3.8億円、庁舎建設基金積立金が約2億円それぞれ増等によるものです。

投資的経費は約6.5億円の減で、清掃関連施設整備工事（不燃・粗大ごみ積替え・保管施設）が約7.5億円、総合体育館大規模改修工事（第3期）が約1.3億円それぞれ皆減、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料が約6.8億円の減等によるものです。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	6,633,144	13.0	6,637,178	12.9	△ 4,034	△ 0.1
うち職員給	3,969,252	7.8	3,951,645	7.7	17,607	0.4
扶 助 費	16,825,053	32.9	15,790,647	30.9	1,034,406	6.6
公 債 費	2,135,070	4.2	2,214,924	4.3	△ 79,854	△ 3.6
義務的経費計	25,593,267	50.1	24,642,749	48.1	950,518	3.9
物 件 費	8,804,420	17.2	9,132,375	17.9	△ 327,955	△ 3.6
維持補修費	325,787	0.6	263,710	0.5	62,077	23.5
補助費等	6,988,745	13.7	7,856,819	15.4	△ 868,074	△ 11.0
積 立 金	2,953,688	5.8	1,817,935	3.6	1,135,753	62.5
投資及び出資金 貸 付 金	80	0.0	0	0.0	80	—
繰 出 金	4,083,252	8.0	3,773,723	7.4	309,529	8.2
投 資 的 経 費	2,333,910	4.6	2,981,848	5.8	△ 647,938	△ 21.7
合 計	51,083,149	100.0	50,469,159	98.7	613,990	1.2

※地方財政状況調査（令和5年度は速報値）による。（普通会計）



(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人 件 費	6,295	6,071	5,909	6,021	6,081	6,164	6,109	6,368	6,432	6,637	6,633
扶 助 費	8,376	8,885	9,603	10,369	11,085	11,620	12,778	13,875	16,872	15,791	16,825
公 債 費	2,931	2,939	2,741	2,672	2,680	2,503	2,375	2,305	2,282	2,215	2,135
物 件 費	6,255	6,504	6,491	6,551	6,620	6,637	7,185	8,044	8,947	9,132	8,804
維持補修費	183	192	182	192	256	228	208	252	240	264	326
補助費等	4,123	4,179	4,791	4,933	5,249	5,627	5,587	18,272	6,417	7,857	6,989
積 立 金	1,973	1,646	2,047	2,293	2,070	2,590	2,028	2,066	3,627	1,818	2,954
投資及び 出資金・貸付金	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0
繰 出 金	3,691	3,939	3,951	3,414	3,421	3,654	3,848	3,460	3,477	3,774	4,083
投資の経費	4,161	2,103	2,827	3,773	2,629	6,537	4,642	3,765	3,426	2,982	2,334
歳出合計	37,989	36,458	38,542	40,219	40,092	45,561	44,760	58,407	51,720	50,469	51,083

※地方財政状況調査（令和5年度は速報値）による。（普通会計）

### (3) 森林環境譲与税の使途

令和5年度決算 森林環境譲与税 13,620千円

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		事業成果
		森林環境譲与税	他の財源	
環境啓発に要する経費	6,151	4,894	1,257	<p>森林保全及び脱炭素行動について考える契機となるよう、小金井第四小学校にて講演会及びワークショップ（ハナズミづくり）を行いました。</p> <p>また、環境フォーラムで間伐材を利用した積み木体験及び市内在住・在学の子どもを対象とした木材加工等体験型のワークショップを開催したほか、市内中学生を対象に間伐体験等を行い、森の大切さや地球温暖化対策を学ぶと同時に森林保全の意識啓発を図りました。</p>
 <p>ワークショップや間伐体験の様子</p>				
緑地等維持管理に要する経費	2,672	2,051	621	市内の緑化を推進するため、市内にある保存樹木の管理者へ奨励金を交付したほか、保存生け垣の管理及び新規生け垣の造成に対する補助金を交付しました。
林間学校に要する経費	4,998	4,998	0	森林と地球環境の相関性を理解し、体験するため、山梨県清里地区の森林で、林間学校参加児童約900人が森林の構成要素、機能等を学習し、間伐及び間伐材加工を体験しました。
図書館事業に要する経費	1,677	1,677	0	木材利用・普及啓発の一環で、市民利用の高い図書館書架の修繕等を実施しました。
 <p>修繕した書架</p>				

※ 森林環境譲与税は、市町村においては、間伐、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進、普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされています。

#### (4) 地方消費税交付金(引上げ分)の社会保障財源化内訳

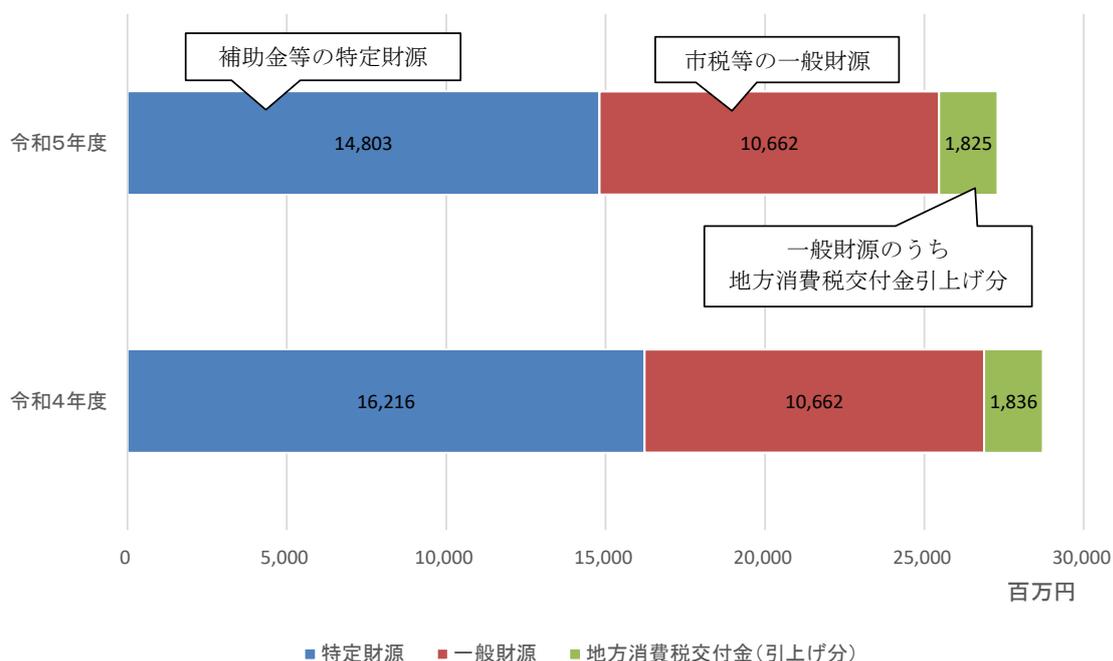
(単位：千円)

	令和5年度	令和4年度
地方消費税交付金	2,843,519	2,868,797
うち 現行分	1,018,825	1,032,460
うち 引上げ分	1,824,694	1,836,337

(単位：千円)

事業名	事業費 (人件費除く)		特定財源		一般財源	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
社会福祉						
社会福祉費	4,504,410	4,337,563	2,150,727	3,003,664	2,353,683	1,333,899
老人福祉費	509,382	489,820	197,296	205,206	312,086	284,614
児童福祉費	12,265,572	12,143,214	8,048,733	7,949,120	4,216,839	4,194,094
生活保護費	3,793,953	3,629,758	2,883,656	2,860,087	910,297	769,671
小計	21,073,317	20,600,355	13,280,412	14,018,077	7,792,905	6,582,278
社会保険						
国民健康保険繰出金	1,216,957	991,285	293,269	294,137	923,688	697,148
介護保険事業繰出金	1,238,144	1,207,626	71,516	69,921	1,166,628	1,137,705
小計	2,455,101	2,198,911	364,785	364,058	2,090,316	1,834,853
保健衛生						
保健衛生費	1,878,174	2,928,501	1,014,510	1,698,167	863,664	1,230,334
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,208,370	1,150,547	143,524	136,153	1,064,846	1,014,394
小計	3,086,544	4,079,048	1,158,034	1,834,320	1,928,510	2,244,728
合計	26,614,962	26,878,314	14,803,231	16,216,455	11,811,731	10,661,859
地方消費税交付金のうち引上げ分の一般財源への充当率					15.4%	17.2%

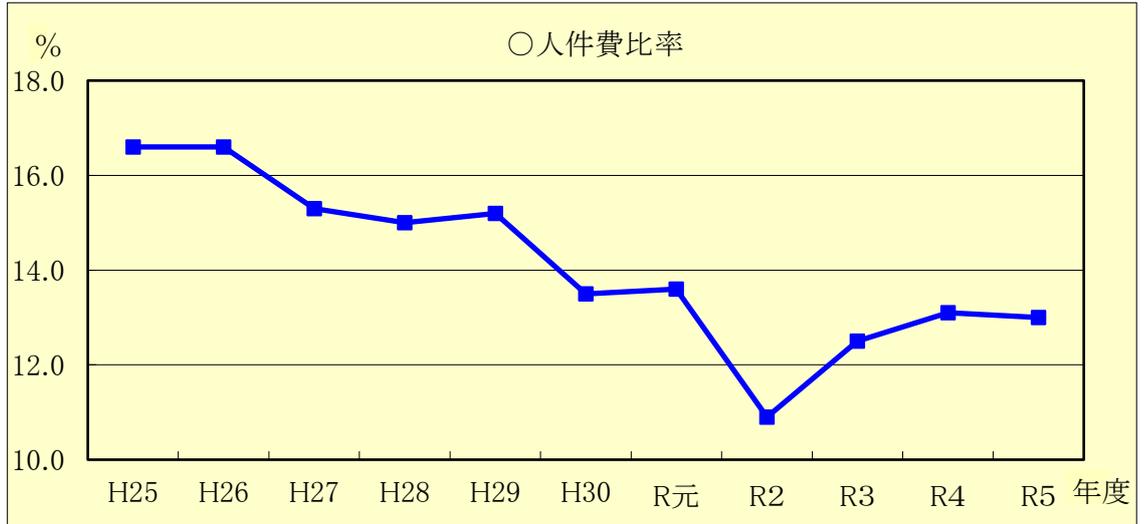
※引上げ分の地方消費税交付金は社会保障4経費(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいいます。)の一般財源に充てます。



## 5 主な財政指標

### ○人件費比率

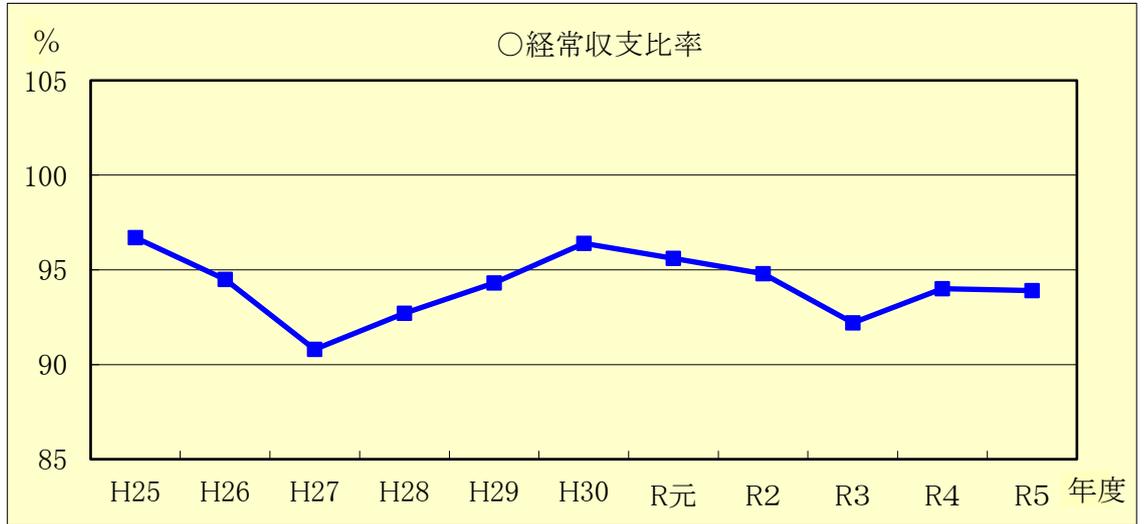
年度	%
H25	16.6
H26	16.6
H27	15.3
H28	15.0
H29	15.2
H30	13.5
R元	13.6
R 2	10.9
R 3	12.5
R 4	13.1
R 5	13.0



※普通会計－地方財政状況調査（令和5年度は速報値）による。

### ○経常収支比率

年度	%
H25	96.7
H26	94.5
H27	90.8
H28	92.7
H29	94.3
H30	96.4
R元	95.6
R 2	94.8
R 3	92.2
R 4	94.0
R 5	93.9



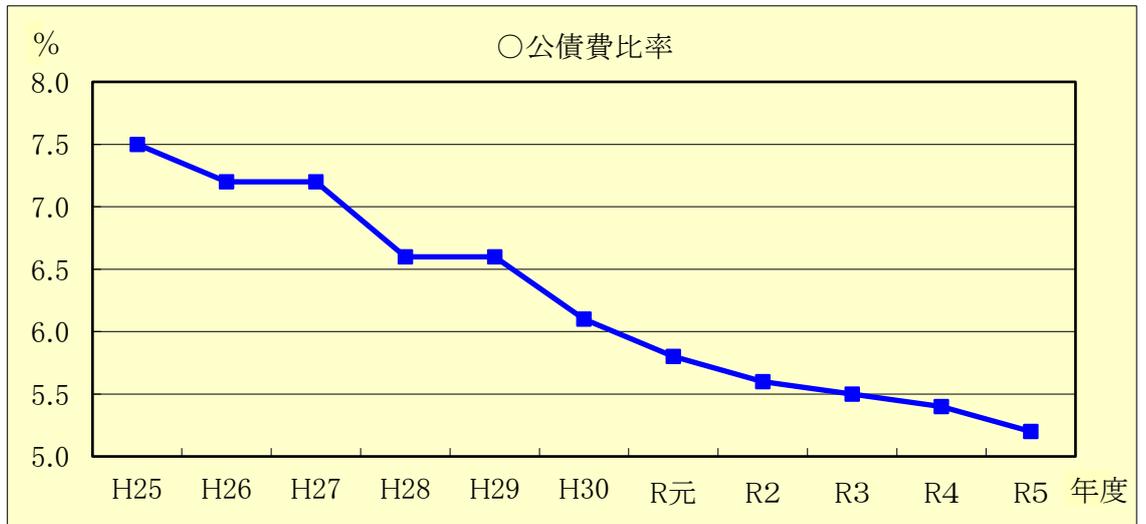
※普通会計－地方財政状況調査（令和5年度は速報値）による。

※一般的に70%～80%が適正水準といわれる。

※経常一般財源等に減収補てん債特例分、臨時財政対策債を加えて算出

### ○公債費比率

年度	%
H25	7.5
H26	7.2
H27	7.2
H28	6.6
H29	6.6
H30	6.1
R元	5.8
R 2	5.6
R 3	5.5
R 4	5.4
R 5	5.2



※普通会計－地方財政状況調査（令和5年度は速報値）による。

※一般的に15%が警戒水準、20%が危険水準といわれる。

○実質公債費比率

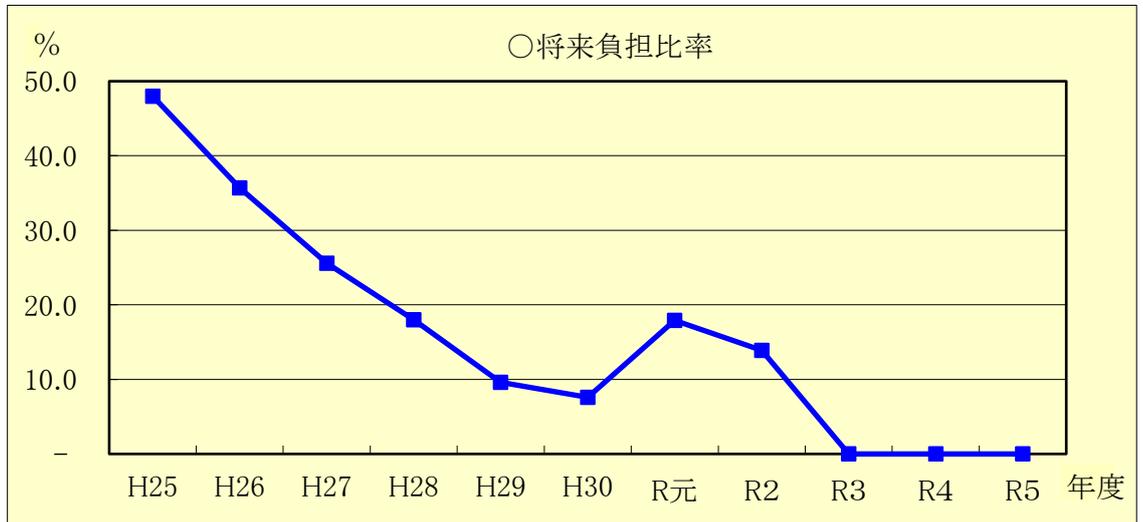
年度	%
H25	4.1
H26	3.2
H27	3.1
H28	3.0
H29	2.8
H30	2.5
R元	2.1
R2	1.8
R3	1.6
R4	1.5
R5	1.7



※一般会計一健全化判断比率による。

○将来負担比率

年度	%
H25	48.0
H26	35.7
H27	25.6
H28	18.0
H29	9.6
H30	7.6
R元	17.9
R2	13.9
R3	—
R4	—
R5	—



※一般会計一健全化判断比率による。

令和3年度から令和5年度は充当可能財源等が将来負担額を上回ったことにより数値なし。



○実質収支

年度	千円
H25	1,220,864
H26	1,521,125
H27	1,542,002
H28	1,998,683
H29	2,465,167
H30	1,814,504
R元	2,225,127
R 2	1,822,693
R 3	1,854,768
R 4	2,512,615
R 5	1,966,040



※普通会計—地方財政状況調査（令和5年度は速報値）による。

○財政調整基金現在高

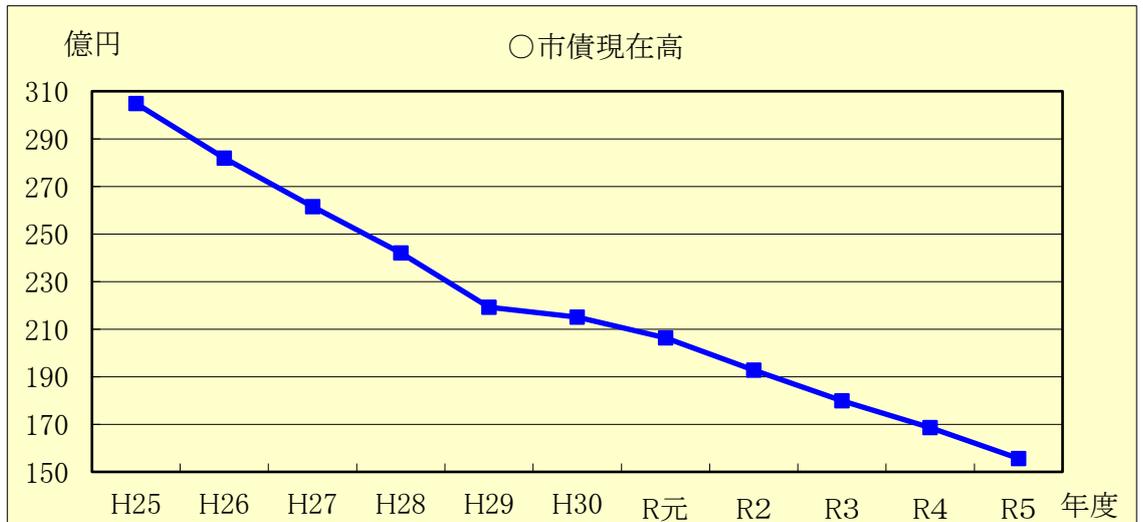
年度	千円
H25	1,222,935
H26	1,237,206
H27	1,887,513
H28	2,107,629
H29	2,607,714
H30	3,033,872
R元	3,613,987
R 2	5,084,139
R 3	7,164,196
R 4	6,694,277
R 5	7,304,864



※普通会計—地方財政状況調査（令和5年度は速報値）による。

○市債現在高

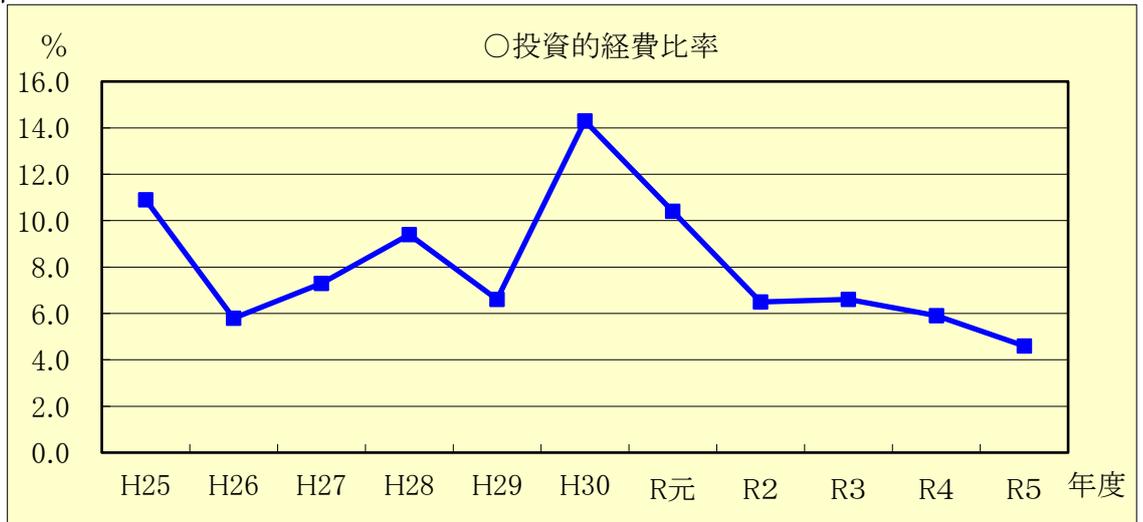
年度	千円
H25	30,480,765
H26	28,185,938
H27	26,144,778
H28	24,201,316
H29	21,914,646
H30	21,510,530
R元	20,635,629
R 2	19,282,635
R 3	17,986,019
R 4	16,867,012
R 5	15,564,127



※普通会計—地方財政状況調査（令和5年度は速報値）による。

○投資的経費比率

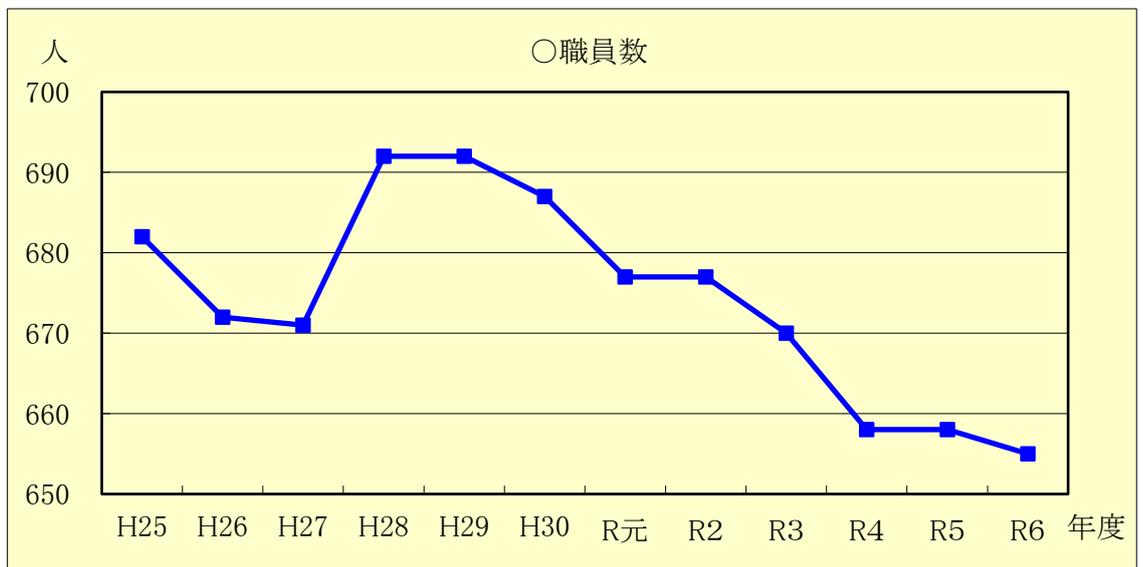
年度	%
H25	10.9
H26	5.8
H27	7.3
H28	9.4
H29	6.6
H30	14.3
R元	10.4
R 2	6.5
R 3	6.6
R 4	5.9
R 5	4.6



※普通会計—地方財政状況調査（令和5年度は速報値）による。

○職員数

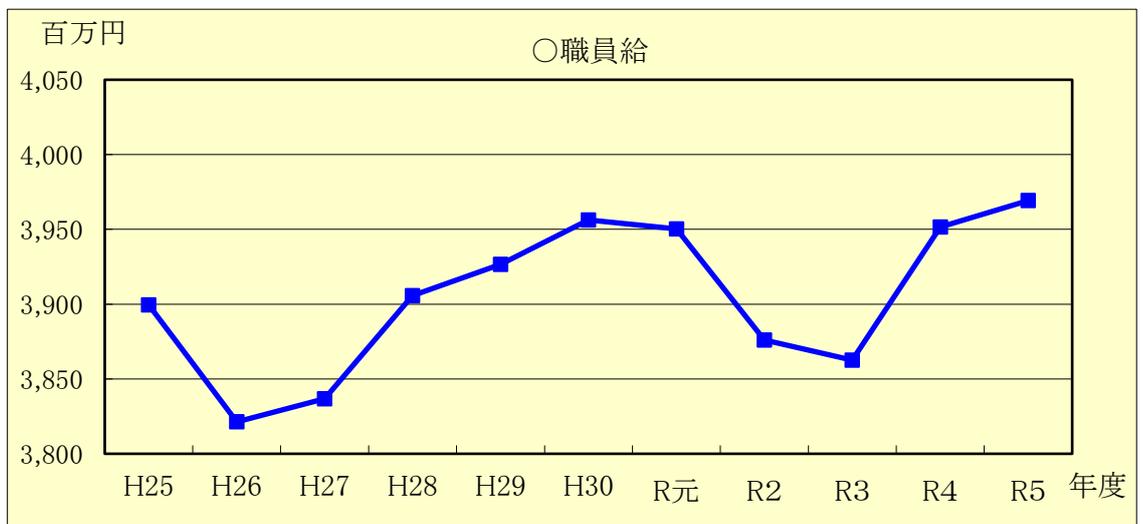
年度	人
H25	682
H26	672
H27	671
H28	692
H29	692
H30	687
R元	677
R 2	677
R 3	670
R 4	658
R 5	658
R 6	655



※各年度4月1日現在

○職員給

年度	千円
H25	3,899,433
H26	3,821,340
H27	3,836,675
H28	3,905,640
H29	3,926,569
H30	3,956,208
R元	3,950,228
R 2	3,876,103
R 3	3,862,682
R 4	3,951,645
R 5	3,969,252



※普通会計—地方財政状況調査（令和5年度は速報値）による。

○人件費

年度	千円
H25	6,294,919
H26	6,070,773
H27	5,908,791
H28	6,021,446
H29	6,081,001
H30	6,163,736
R元	6,109,410
R 2	6,367,573
R 3	6,431,952
R 4	6,637,178
R 5	6,633,144



※普通会計—地方財政状況調査（令和5年度は速報値）による。

○退職金

年度	千円
H25	509,573
H26	329,121
H27	177,919
H28	227,613
H29	220,875
H30	212,199
R元	173,658
R 2	162,562
R 3	236,973
R 4	337,650
R 5	245,881



※普通会計—地方財政状況調査（令和5年度は速報値）による。

○時間外勤務手当

年度	千円
H25	263,452
H26	233,801
H27	261,859
H28	247,262
H29	234,623
H30	239,358
R元	264,741
R 2	201,047
R 3	216,363
R 4	251,707
R 5	257,028



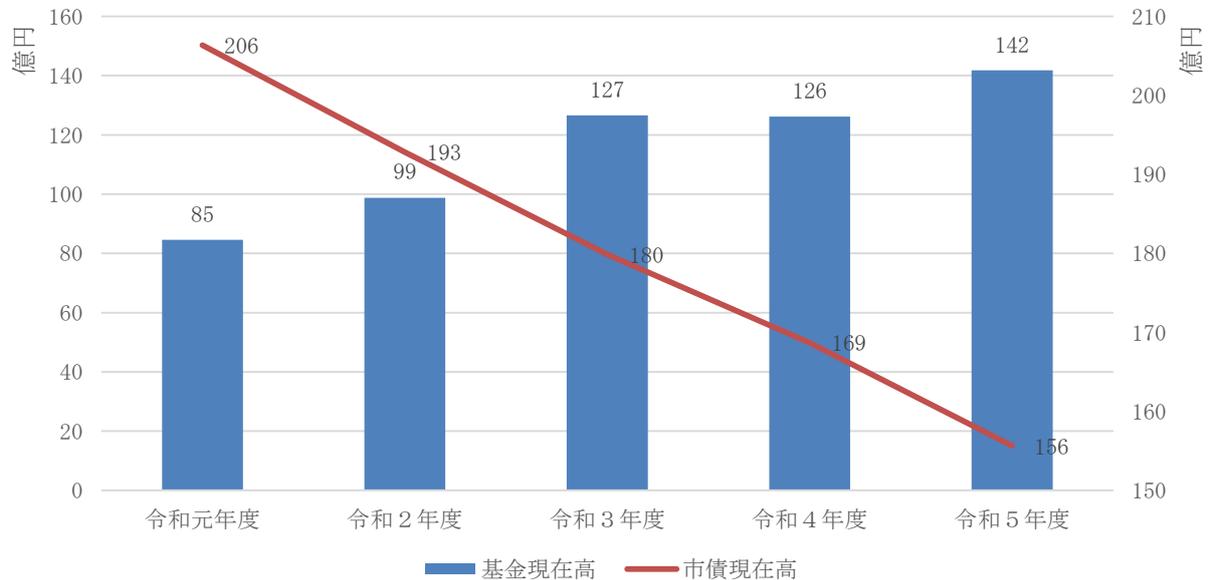
※普通会計—地方財政状況調査（令和5年度は速報値）による。

## 6 基金と市債の概要

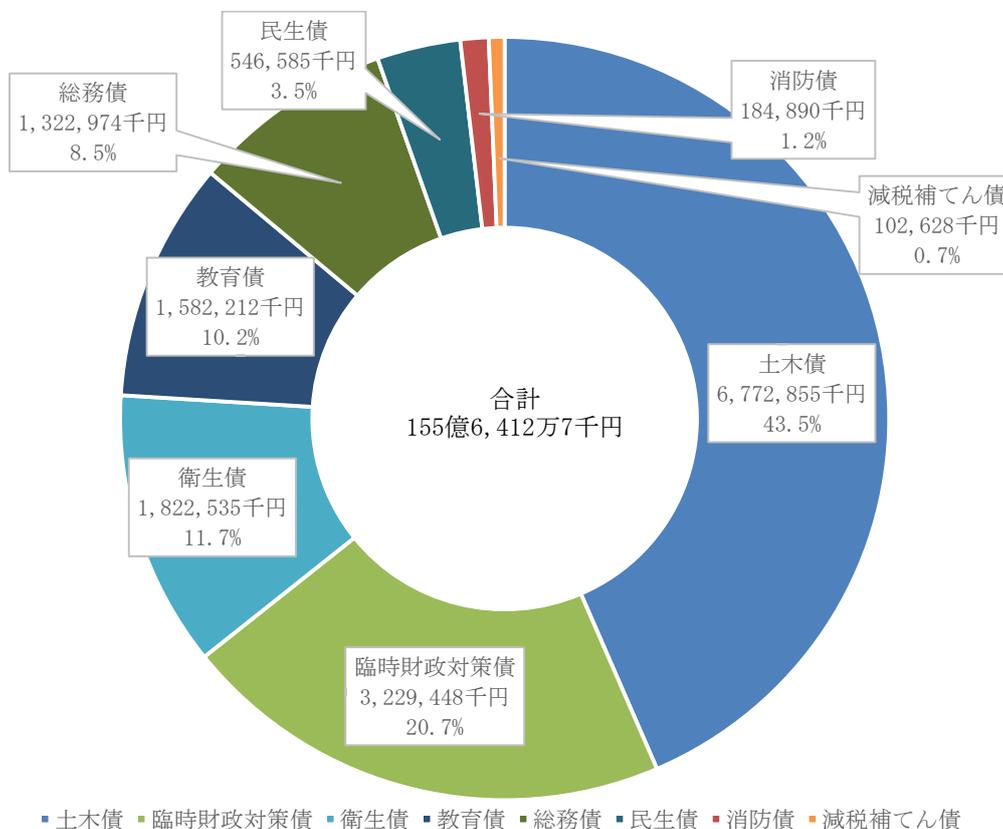
### (1) 概要

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基金現在高	8,457,218	9,876,037	12,654,227	12,620,721	14,178,586
市債現在高	20,635,629	19,282,635	17,986,019	16,867,012	15,564,127



### 市債現在高の内訳 (令和5年度末現在)



※普通会計—地方財政状況調査 (令和5年度は速報値) による。

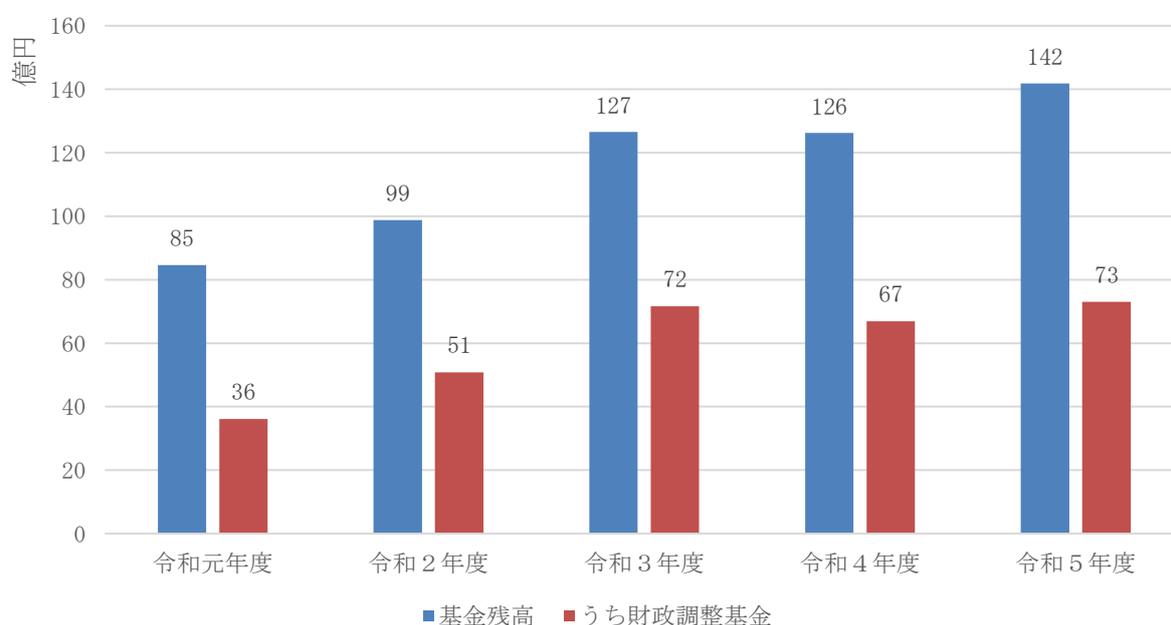
## (2) 基金の状況

一般家庭では貯金にあたる基金の現在高は、令和元年度は約85億円でしたが、令和5年度では約142億円となりました。

不測の事態や将来のために積立て、財源不足が生じる年度に活用することとなる財政調整基金は、予算の計画性及び年度間の不均衡調整のために重要です。令和5年度においては多額の取り崩しを行いながらの財政運営となりましたが、年度末の基金残高は約73億円となりました。

持続可能かつ自律した行財政基盤の確立を図っていくため、今後も基金の効率的な活用と積極的な積立てを推進していきます。

基金現在高の推移



(単位：千円)

区 分	令和3年度 現在高	令和4年度 現在高	令和5年度		
			積立額	取崩額	現在高
財政調整基金	7,164,196	6,694,277	1,410,587	800,000	7,304,864
職員退職手当基金	9,418	9,418	0	0	9,418
庁舎建設基金	2,640,098	2,840,121	400,028	5,577	3,234,572
地域福祉基金	957,525	958,537	1,821	1,300	959,058
環境基金	1,188,064	1,156,508	601,192	489,578	1,268,122
都市再開発整備基金	3,029	3,029	0	0	3,029
みどりと公園基金	109,971	105,875	24,810	0	130,685
市営住宅整備基金	60,879	38,791	2,978	21,168	20,601
教育施設整備基金	152,306	153,281	12,092	30,000	135,373
新型コロナウイルス感染症対策基金	368,676	360,819	200,160	15,700	545,279
公共施設マネジメント基金		300,000	300,020	32,500	567,520
土地開発基金	65	65	0	0	65
合 計	12,654,227	12,620,721	2,953,688	1,395,823	14,178,586

※地方財政状況調査（令和5年度は速報値）による。（普通会計）

### (3) 市債の状況

#### ① 一般会計の状況

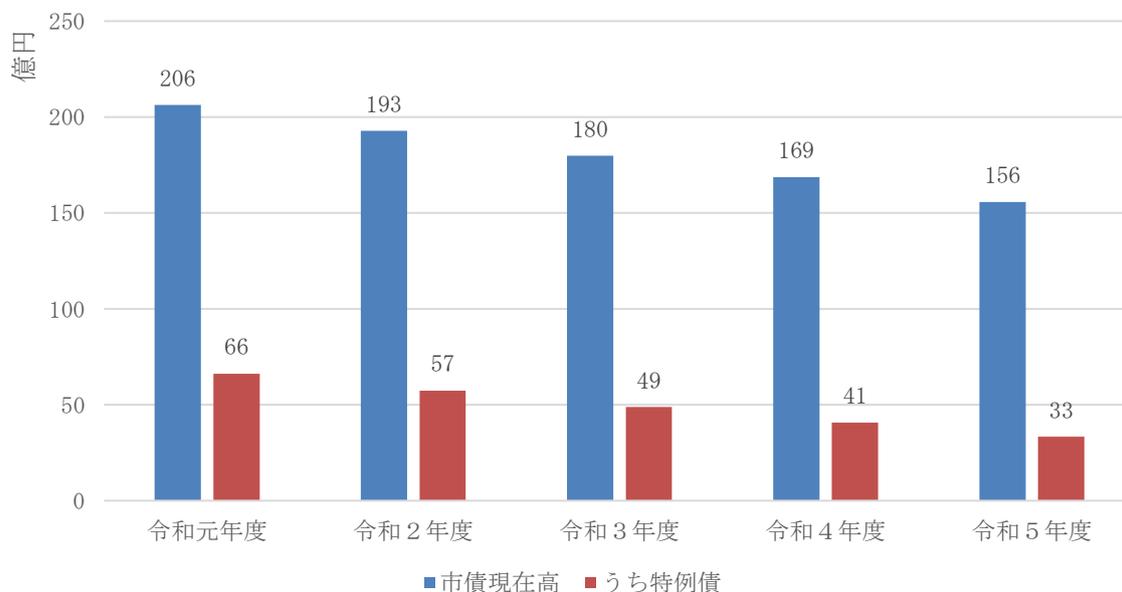
一般会計の市債（借金）の残高は減少傾向で推移しています。留意すべき点は、特例債いわゆる赤字債についてです。

減税補てん債は平成19年度に廃止され、令和5年度の現在高は約1億円となっています。

臨時財政対策債は、平成13年度から開始され、平成27年度に普通交付税不交付団体となって以降借入れはしておらず、令和5年度の現在高は約32.3億円となっています。

また、建設事業債については、令和5年度は令和4年度に比べ、借入額が減少し、償還額が借入額を上回ったことにより、現在高も減少しました。しかし、今後も多額の財源を必要とする事業が山積しており、市債については、できるだけ発行を抑制するよう留意しています。

市債現在高の推移



(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	現在高	現在高	借入額	償還額	現在高
建設事業債	13,105,461	12,800,272	746,100	1,314,320	12,232,051
特例債（赤字債）	4,880,558	4,066,740	0	734,664	3,332,076
減税補てん債	265,713	174,606	0	71,978	102,628
臨時財政対策債	4,614,845	3,892,134	0	662,686	3,229,448
合計	17,986,019	16,867,012	746,100	2,048,984	15,564,127

※地方財政状況調査（令和5年度は速報値）による。（普通会計）

## ②市全体の状況

市全体の市債等の状況は、平成15年度以降増加し、平成23年度にピークとなりましたが、平成24年度以降は再び減少傾向となっています。

一般会計の市債残高は、発行抑制により平成26年度以降は減少しています。

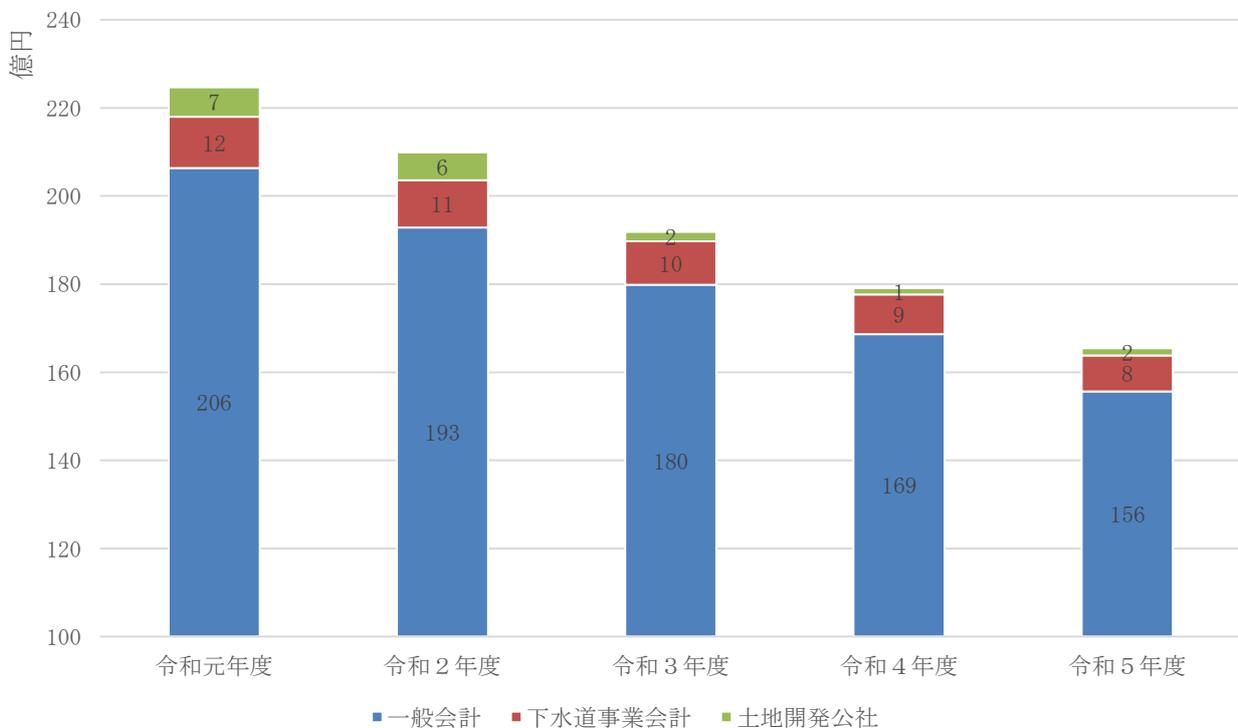
下水道事業会計でも、維持補修的な事業が中心ですので、市債残高は減少しています。

土地開発公社は、市の依頼に基づき計画的に土地の取得を行っており、平成17年度をピークに減少傾向にあります。令和4年度に東小金井駅北口まちづくり事業用地に係る借入金を全額償還したことにより長期借入金はなくなり、現在は都市計画道路3・4・8号線に係る短期借入金のみとなっています。

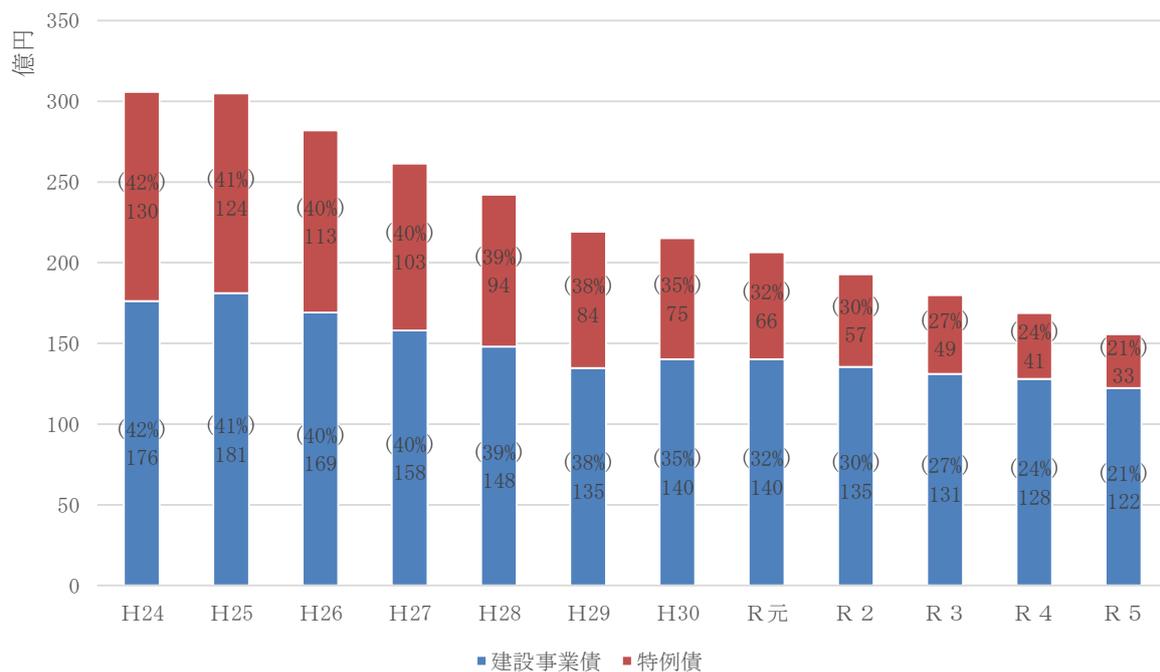
(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	20,635,629	19,282,635	17,986,019	16,867,012	15,564,127
下水道事業会計	1,164,303	1,072,302	984,573	898,881	817,977
土地開発公社	665,659	636,682	218,029	139,231	159,363
合計	22,465,591	20,991,619	19,188,621	17,905,124	16,541,467

※ 下水道事業特別会計については、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等の適用により下水道事業会計として公営企業会計に移行しました。

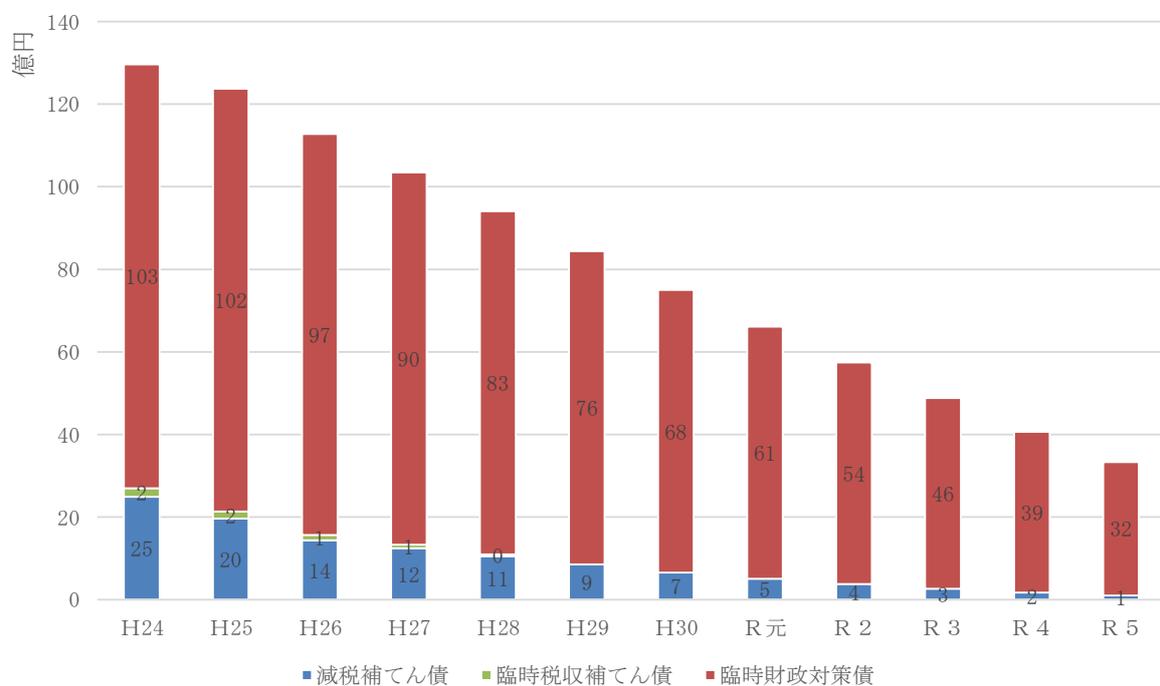


### ③建設事業債と特例債（赤字債）の現在高推移



※地方財政状況調査（令和5年度は速報値）による。（普通会計）

### ④特例債（赤字債）の現在高推移

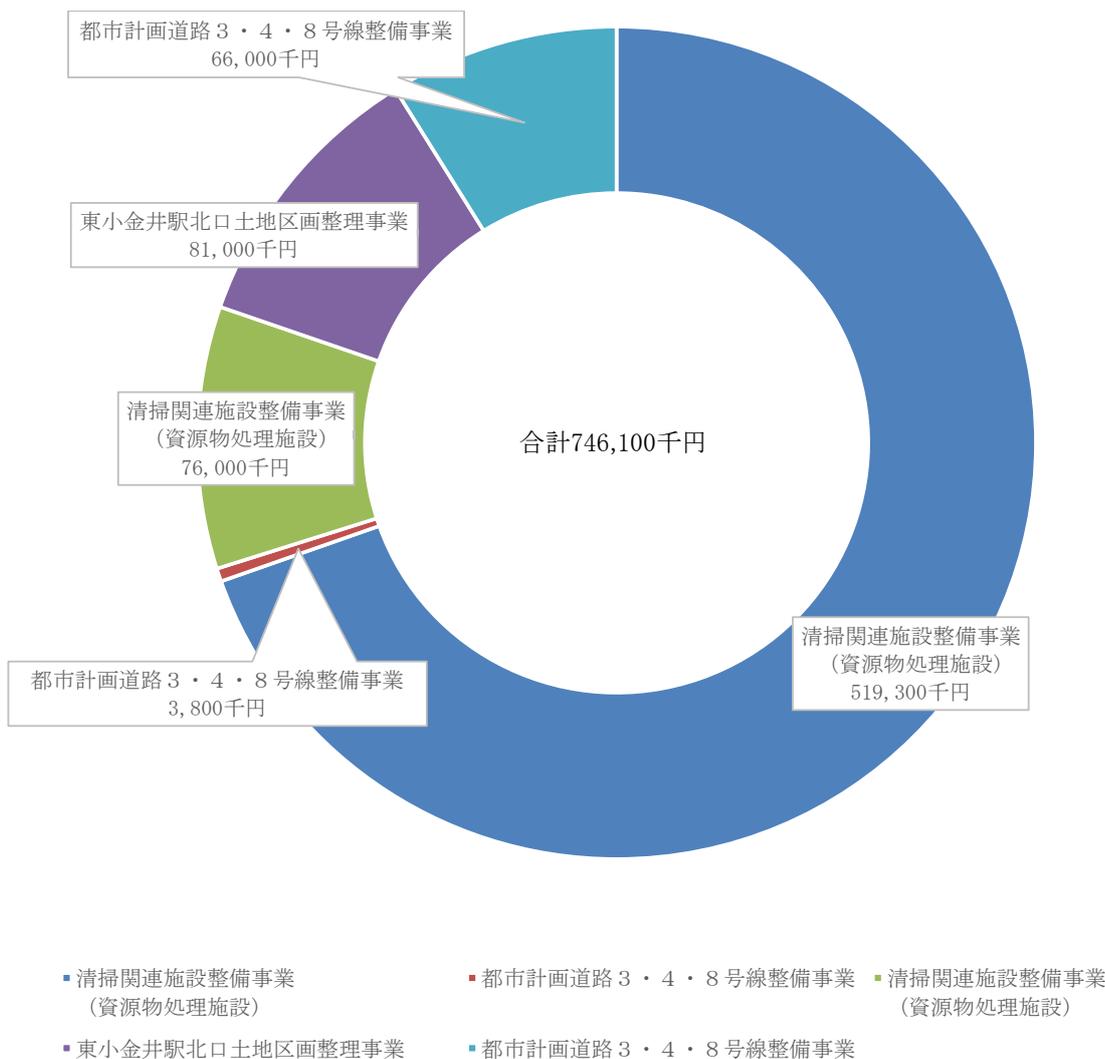


※地方財政状況調査（令和5年度は速報値）による。（普通会計）

### ⑤令和5年度借入市債の内訳

区分	事業名	市債額	借入先	借入日	償還期間(年)	利率(%)
公的資金	清掃関連施設整備事業 (資源物処理施設)	519,300千円	財政融資金	令和6年5月28日	20(3)	1.300
	都市計画道路3・4・8号線整備事業	3,800千円	財政融資金	令和6年5月28日	15(3)	1.000
	計	523,100千円				
都貸付金	清掃関連施設整備事業 (資源物処理施設)	76,000千円	振興基金	令和6年3月29日	20(3)	1.100
	東小金井駅北口土地区画整理事業	81,000千円	振興基金	令和6年3月29日	20(3)	0.550
	都市計画道路3・4・8号線整備事業	66,000千円	振興基金	令和6年3月29日	15(3)	0.400
	計	223,000千円				
合計		746,100千円				

※ 償還期間( )内書きは据置期間



## 7 経常収支比率の推移

(単位：%)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	96.7	94.5	90.8	92.7	94.3	96.4	95.6	94.8	92.2	94.0	93.9
特例債を加えない場合	99.7	95.4	90.8	92.7	94.3	96.4	95.6	94.8	92.2	94.0	93.9



### 経常収支比率の構成要素の推移

■経常経費充当一般財源等＝分子

(単位：百万円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
人件費	5,458	5,479	5,515	5,675	5,673	△ 2
扶助費	3,769	3,851	3,856	4,226	4,496	270
公債費	2,375	2,305	2,282	2,215	2,135	△ 80
小計(義務的経費)	11,602	11,635	11,653	12,116	12,304	188
物件費	4,594	4,820	5,050	5,272	5,698	426
維持補修費	152	238	208	255	257	2
補助費等	2,701	2,952	3,244	3,254	3,294	40
繰出金	2,855	2,456	2,482	2,618	2,696	78
合計	21,904	22,101	22,637	23,515	24,249	734

■経常一般財源＝分母

(単位：百万円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
地方税	20,020	19,966	20,095	20,938	21,548	610
地方譲与税	166	169	172	181	182	1
利子割交付金	36	34	32	41	48	7
地方消費税交付金	1,926	2,453	2,708	2,869	2,844	△ 25
自動車税環境性能割交付金	17	29	38	46	50	4
法人事業税交付金		43	147	252	331	79
地方特例交付金	303	124	194	143	125	△ 18
地方交付税	0	0	513	0	0	0
その他	449	491	650	553	700	147
減税補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0
合計	22,917	23,309	24,549	25,023	25,828	805

※地方財政状況調査(令和5年度は速報値)による。(普通会計)

## 8 経常収支比率と財政的余裕額

経常収支比率は、市税など経常的に入ってくる収入を分母とし、義務的で固定的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）を分子として、どれだけ固定費に使われているかを示したものです。

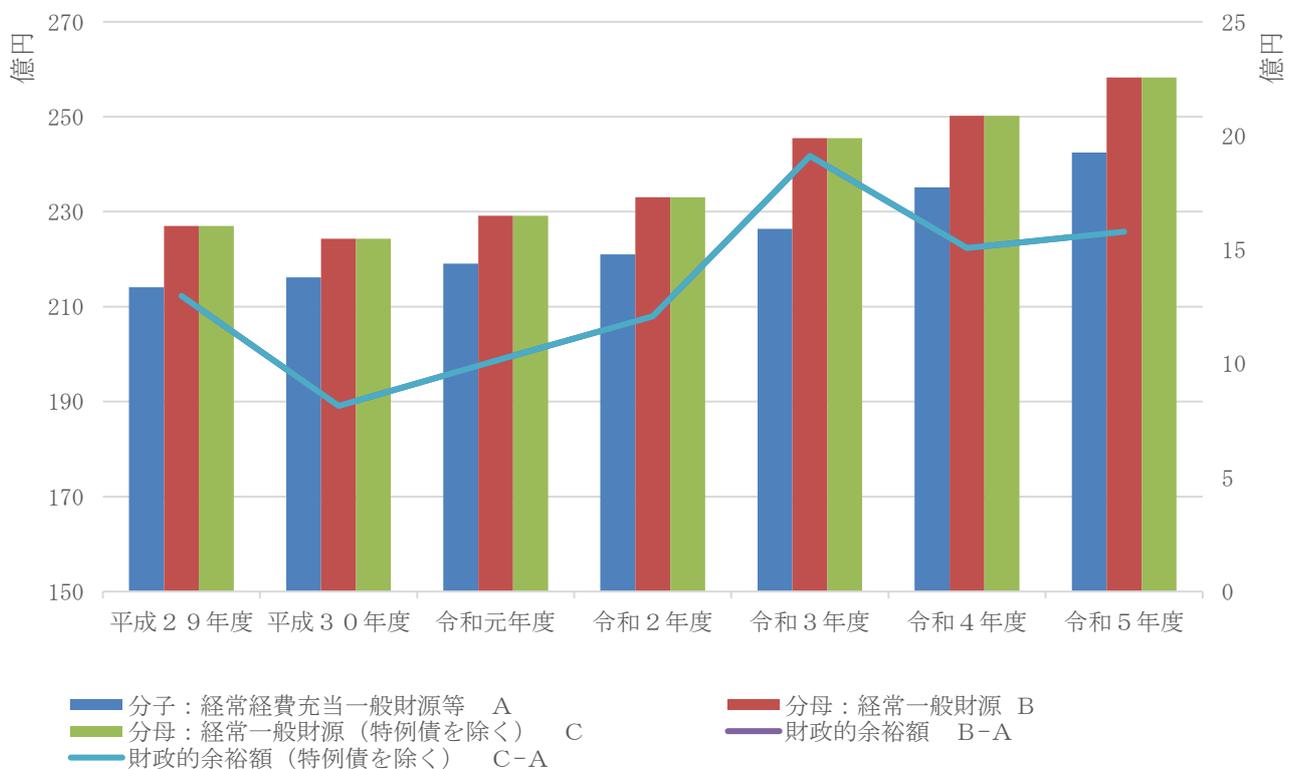
財政的余裕額は、その分母から分子を差し引いた残りの額とし、額が大きいほど余裕があり臨時的経費である投資的事業等が行えることとなります。

財政的余裕額は、市税収入の増加や人件費の大幅な減等により改善していましたが、近年は扶助費の増等により、財政的余裕がなくなっていました。しかし令和元年度からは、市税収入や地方消費税交付金の増等により改善が進んでいます。

(単位：千円)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
分子：経常経費充当一般財源等 A	21,406,760	21,617,565	21,903,877	22,101,057	22,637,405	23,515,007	24,248,702
分母：経常一般財源 B	22,703,821	22,432,321	22,916,689	23,308,903	24,548,834	25,022,681	25,828,136
分母：経常一般財源（特例債を除く） C	22,703,821	22,432,321	22,916,689	23,308,903	24,548,834	25,022,681	25,828,136
財政的余裕額 B-A	1,297,061	814,756	1,012,812	1,207,846	1,911,429	1,507,674	1,579,434
財政的余裕額（特例債を除く） C-A	1,297,061	814,756	1,012,812	1,207,846	1,911,429	1,507,674	1,579,434

※特例債とはいわゆる赤字債である臨時財政対策債等



※地方財政状況調査（令和5年度は速報値）による。（普通会計）

## 9 令和5年度市民一人当たりの市税内訳（26市比較）

市税合計 (市民一人当たり)			うち個人市民税 (市民一人当たり)			うち法人市民税 (市民一人当たり)			うち固定資産税 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円
1	武蔵野市	302,963	1	武蔵野市	130,658	1	※昭島市	28,789	1	武蔵野市	125,184
2	立川市	223,646	2	三鷹市	103,348	2	小平市	26,534	2	立川市	101,953
3	三鷹市	213,786	3	国立市	99,077	3	調布市	21,925	3	※多摩市	100,660
4	府中市	212,755	4	小金井市	97,589	4	府中市	19,941	4	羽村市	90,430
5	調布市	209,954	5	※国分寺市	96,694	5	立川市	18,489	5	府中市	90,081
6	国立市	209,558	6	調布市	93,818	6	武蔵野市	16,360	6	三鷹市	79,645
7	※多摩市	208,729	7	狛江市	88,334	7	※多摩市	13,882	7	※昭島市	79,058
8	※昭島市	196,735	8	府中市	82,877	8	八王子市	11,586	8	国立市	78,733
9	※国分寺市	192,750	9	稲城市	81,879	9	三鷹市	8,497	9	調布市	73,747
10	小金井市	189,005	10	西東京市	79,369	10	国立市	8,408	10	稲城市	71,260
11	羽村市	188,632	11	立川市	77,209	11	※青梅市	7,498	11	※青梅市	66,566
12	小平市	184,670	12	小平市	76,132	12	羽村市	7,064	12	※国分寺市	66,401
13	稲城市	179,544	13	日野市	75,972	13	町田市	7,021	13	八王子市	65,845
14	八王子市	169,694	14	※多摩市	75,276	14	※国分寺市	6,967	14	武蔵村山市	65,525
15	日野市	167,703	15	町田市	74,516	15	武蔵村山市	6,929	15	小金井市	65,506
16	西東京市	167,397	16	※東久留米市	68,437	16	日野市	6,549	16	日野市	65,100
17	町田市	165,902	17	八王子市	67,384	17	福生市	5,712	17	小平市	64,100
18	狛江市	163,367	18	※昭島市	66,138	18	稲城市	5,556	18	西東京市	63,986
19	※青梅市	154,943	19	東村山市	65,685	19	※東久留米市	5,396	19	あきる野市	62,681
20	※東久留米市	152,621	20	羽村市	64,989	20	西東京市	5,132	20	東大和市	62,553
21	東大和市	151,547	21	清瀬市	64,741	21	東大和市	5,053	21	町田市	62,394
22	武蔵村山市	149,882	22	東大和市	63,897	22	小金井市	4,918	22	※東久留米市	60,242
23	あきる野市	146,507	23	福生市	61,495	23	東村山市	4,527	23	福生市	57,499
24	福生市	145,557	24	※青梅市	59,280	24	あきる野市	4,314	24	東村山市	54,451
25	東村山市	142,904	25	あきる野市	58,807	25	清瀬市	3,625	25	狛江市	53,851
26	清瀬市	135,617	26	武蔵村山市	55,055	26	狛江市	3,487	26	清瀬市	50,455
26市平均		181,783	26市平均		78,025	26市平均		10,160	26市平均		72,227
類似団体平均		182,464	類似団体平均		77,236	類似団体平均		11,242	類似団体平均		73,072

(普通会計—地方財政状況調査速報値による) ※類似団体

# 10 令和5年度人件費比率・経常収支比率（26市比較）

人件費比率			市税に占める人件費の比率			経常収支比率			経常収支比率 (特例債を除く)		
順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	府中市	10.3	1	武蔵野市	22.0	1	武蔵野市	79.5	1	武蔵野市	79.5
2	※昭島市	11.1	2	府中市	23.3	2	小平市	82.6	2	小平市	82.9
3	※青梅市	11.4	3	※昭島市	26.2	3	※昭島市	84.6	3	※昭島市	84.7
4	小平市	11.8	3	調布市	26.2	4	立川市	85.1	4	立川市	85.1
5	立川市	12.2	5	立川市	26.4	5	府中市	86.2	5	府中市	86.2
5	武蔵村山市	12.2	6	三鷹市	26.5	6	狛江市	87.3	6	狛江市	87.3
7	八王子市	12.3	7	※多摩市	26.6	6	八王子市	87.5	7	八王子市	87.5
7	調布市	12.3	8	小平市	27.7	8	※多摩市	87.8	8	※多摩市	87.8
7	東大和市	12.3	9	小金井市	28.2	9	福生市	88.5	9	福生市	88.5
10	町田市	12.5	10	八王子市	29.4	10	三鷹市	89.4	10	三鷹市	89.4
11	東村山市	12.7	11	※国分寺市	30.8	10	調布市	89.4	10	調布市	89.4
11	福生市	12.7	12	西東京市	31.1	12	稲城市	91.7	12	稲城市	91.7
11	清瀬市	12.7	13	町田市	31.2	13	西東京市	93.3	13	西東京市	93.3
14	※国分寺市	12.8	14	稲城市	33.7	14	小金井市	93.9	14	小金井市	93.9
15	武蔵野市	12.9	15	日野市	34.5	14	清瀬市	93.9	15	町田市	94.4
15	西東京市	12.9	16	※青梅市	34.6	16	※東久留米市	94.0	15	日野市	94.4
17	小金井市	13.0	17	※東久留米市	35.7	17	日野市	94.2	17	※東久留米市	94.5
17	※東久留米市	13.0	18	狛江市	35.8	17	東村山市	94.2	18	清瀬市	94.8
19	※多摩市	13.3	18	羽村市	35.8	19	町田市	94.3	19	東村山市	95.2
20	稲城市	13.5	20	国立市	36.1	20	武蔵村山市	94.6	20	武蔵村山市	95.5
21	三鷹市	13.9	20	東大和市	36.1	21	※国分寺市	95.7	21	※国分寺市	95.7
22	狛江市	14.0	22	武蔵村山市	37.1	22	東大和市	96.7	22	東大和市	97.2
22	あきる野市	14.0	23	東村山市	40.1	23	羽村市	98.5	23	国立市	98.9
24	羽村市	14.2	24	あきる野市	42.3	24	あきる野市	98.8	23	羽村市	98.9
25	日野市	14.5	25	清瀬市	45.4	25	国立市	98.9	25	※青梅市	99.6
26	国立市	15.5	26	福生市	47.8	26	※青梅市	99.1	26	あきる野市	99.7
26市平均		12.8	26市平均		32.7	26市平均		91.5	26市平均		91.8
類似団体平均		12.4	類似団体平均		30.4	類似団体平均		92.5	類似団体平均		92.7

(普通会計－地方財政状況調査 (普通会計－地方財政状況調査速報値による) ※類似団体

# 11 令和5年度実質収支・投資的経費比率・起債依存度（26市比較）

実質収支			投資的経費比率			起債依存度		
順位	市名	単位：千円	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	八王子市	6,620,614	1	※国分寺市	14.3	1	武蔵野市	0.1
2	町田市	6,422,270	2	稲城市	14.1	2	稲城市	0.3
3	調布市	4,330,141	3	府中市	13.8	3	東大和市	0.6
4	立川市	4,178,761	4	※昭島市	10.6	3	※多摩市	0.6
5	日野市	4,079,931	5	国立市	10.5	5	西東京市	0.8
6	小平市	3,701,235	5	東村山市	10.2	6	※東久留米市	1.0
7	武蔵野市	3,135,383	7	立川市	10.1	7	狛江市	1.3
8	西東京市	2,836,768	7	福生市	9.7	7	三鷹市	1.3
9	府中市	2,725,149	9	小平市	8.4	7	※青梅市	1.3
10	東村山市	2,479,940	10	八王子市	8.3	10	武蔵村山市	1.4
11	三鷹市	2,266,872	11	調布市	8.2	10	小金井市	1.4
12	※多摩市	2,249,566	12	武蔵野市	7.5	12	福生市	1.6
13	※青梅市	2,091,487	12	あきる野市	7.5	13	日野市	1.9
14	小金井市	1,966,040	14	清瀬市	7.1	14	町田市	2.0
15	東大和市	1,958,745	15	狛江市	6.7	15	調布市	2.7
16	※東久留米市	1,950,205	16	※東久留米市	6.1	16	立川市	2.8
17	※昭島市	1,880,268	16	羽村市	6.1	17	清瀬市	2.9
18	※国分寺市	1,852,773	18	日野市	5.6	18	東村山市	3.0
19	狛江市	1,786,290	18	西東京市	5.6	19	羽村市	3.1
20	清瀬市	1,743,395	20	三鷹市	5.5	20	小平市	3.2
21	福生市	1,107,213	21	町田市	5.2	20	あきる野市	3.2
22	羽村市	1,064,164	21	※青梅市	5.2	22	八王子市	3.4
23	武蔵村山市	885,059	21	武蔵村山市	5.2	23	※昭島市	3.7
24	稲城市	713,556	24	東大和市	5.0	24	府中市	4.3
25	国立市	668,842	25	小金井市	4.6	25	国立市	6.8
26	あきる野市	522,976	26	※多摩市	3.9	26	※国分寺市	6.9
26市平均		2,508,371	26市平均		7.9	26市平均		2.4
類似団体平均		1,998,390	類似団体平均		7.5	類似団体平均		2.5

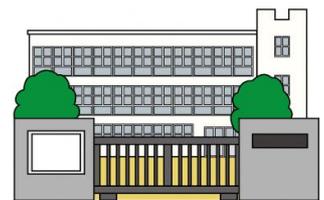


（普通会計－地方財政状況調査速報値による） ※類似団体

## 12 令和5年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高（26市比較）

積立金現在高 (市民一人当たり)			うち財政調整基金現在高 (市民一人当たり)			地方債現在高 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円
1	武蔵野市	401,107	1	※昭島市	80,768	1	武蔵野市	67,513
2	府中市	245,907	2	※青梅市	72,070	2	※多摩市	96,613
3	福生市	208,977	3	立川市	64,288	3	福生市	104,756
4	立川市	203,726	4	小金井市	58,620	4	小金井市	124,899
5	※昭島市	169,833	5	福生市	51,457	5	小平市	127,630
6	※多摩市	126,716	6	武蔵野市	47,423	6	三鷹市	132,957
7	※青梅市	120,644	7	八王子市	44,094	7	※昭島市	143,807
8	※国分寺市	114,845	8	小平市	40,430	8	立川市	152,336
9	小平市	114,490	9	羽村市	37,538	9	国立市	156,074
10	小金井市	113,780	10	三鷹市	35,160	10	調布市	161,695
11	三鷹市	107,870	11	稲城市	33,507	11	府中市	163,855
12	調布市	107,076	12	武蔵村山市	32,945	12	日野市	171,823
13	東大和市	101,114	13	※国分寺市	32,032	13	※国分寺市	180,484
14	国立市	95,157	14	※東久留米市	31,081	14	武蔵村山市	184,556
15	狛江市	94,030	15	府中市	30,760	15	羽村市	192,122
16	日野市	86,026	16	東大和市	30,545	16	※東久留米市	195,981
17	武蔵村山市	85,633	17	日野市	29,901	17	稲城市	201,056
18	※東久留米市	79,701	18	※多摩市	29,638	18	町田市	201,858
19	羽村市	78,000	19	国立市	29,492	19	東大和市	203,551
20	西東京市	76,286	20	狛江市	27,137	20	狛江市	204,265
21	八王子市	75,297	21	あきる野市	27,110	21	※青梅市	220,250
22	稲城市	73,213	22	町田市	24,024	22	西東京市	221,613
23	東村山市	70,899	23	東村山市	24,014	23	八王子市	238,352
24	町田市	66,089	24	清瀬市	23,668	24	東村山市	248,536
25	清瀬市	62,723	25	調布市	21,889	25	清瀬市	270,293
26	あきる野市	57,682	26	西東京市	20,581	26	あきる野市	308,350
26市平均		120,647	26市平均		37,699	26市平均		179,816
類似団体平均		120,920	類似団体平均		50,702	類似団体平均		160,339

(普通会計－地方財政状況調査速報値による) ※類似団体



### 13 令和5年度実質公債費比率・将来負担比率（26市比較）

実質公債費比率 (早期健全化基準 25.0%)			将来負担比率 (早期健全化基準 350.0%) ※将来負担比率がない場合は、「-」と表記している。		
順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	福生市	△ 2.8	1	八王子市	—
2	日野市	△ 1.4	1	立川市	—
3	武蔵野市	△ 0.8	1	武蔵野市	—
4	東大和市	△ 0.6	1	三鷹市	—
5	八王子市	0.0	1	※青梅市	—
6	※東久留米市	0.1	1	府中市	—
7	※昭島市	0.2	1	※昭島市	—
8	羽村市	0.4	1	町田市	—
8	町田市	0.6	1	小金井市	—
10	三鷹市	0.8	1	小平市	—
10	狛江市	0.9	1	東村山市	—
12	※国分寺市	1.2	1	東村山市	—
13	調布市	1.5	1	国立市	—
14	小金井市	1.7	1	福生市	—
14	武蔵村山市	1.7	1	狛江市	—
16	小平市	1.8	1	東大和市	—
17	※青梅市	2.2	1	※東久留米市	—
17	東村山市	2.2	1	武蔵村山市	—
19	国立市	2.5	1	※多摩市	—
20	西東京市	2.6	1	羽村市	—
21	立川市	2.7	21	調布市	1.8
21	府中市	2.7	22	日野市	6.4
23	※多摩市	2.9	23	稲城市	10.3
24	稲城市	3.7	24	あきる野市	14.1
25	清瀬市	4.0	25	※国分寺市	15.3
26	あきる野市	4.4	26	清瀬市	27.0
26市平均		注 1.4	26市平均		注 2.9
類似団体平均		注 1.4	類似団体平均		注 2.6



注 単純平均 ※類似団体 (地方公共団体の財政の健全化に関する法律による)

## 14 市の家計簿

もし、小金井市が年収500万円の家庭としたら（令和3年度の歳入額を基準とし、500万円とします。）

市の財政と家庭の家計ではしくみが違いますが、分かりやすくするために、家計簿に置き換えてみました。

令和5年度は、収入全体では対前年度比から増減はありませんでした。給料や去年の余りは増えましたが、親からの仕送りやローン借入は減りました。

支出は全体で6万円の増で、医療費や貯金などが増えましたが、クラブ活動費やサークル、会合の会費や家の増改築や車の購入などが減りました。

その結果、実質収支は対前年度比で6万円の減となりました。

### 【小金井市の家計簿】

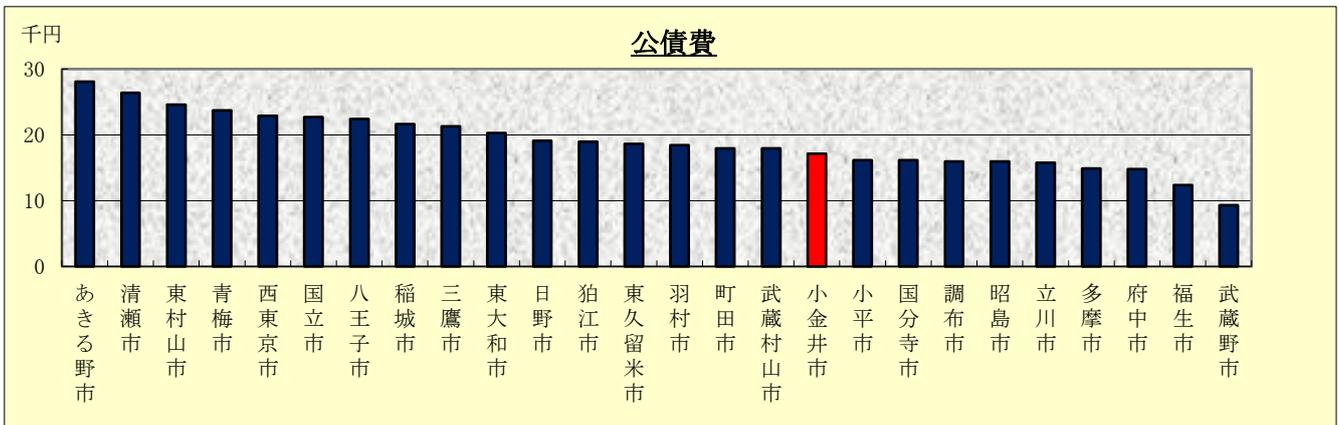
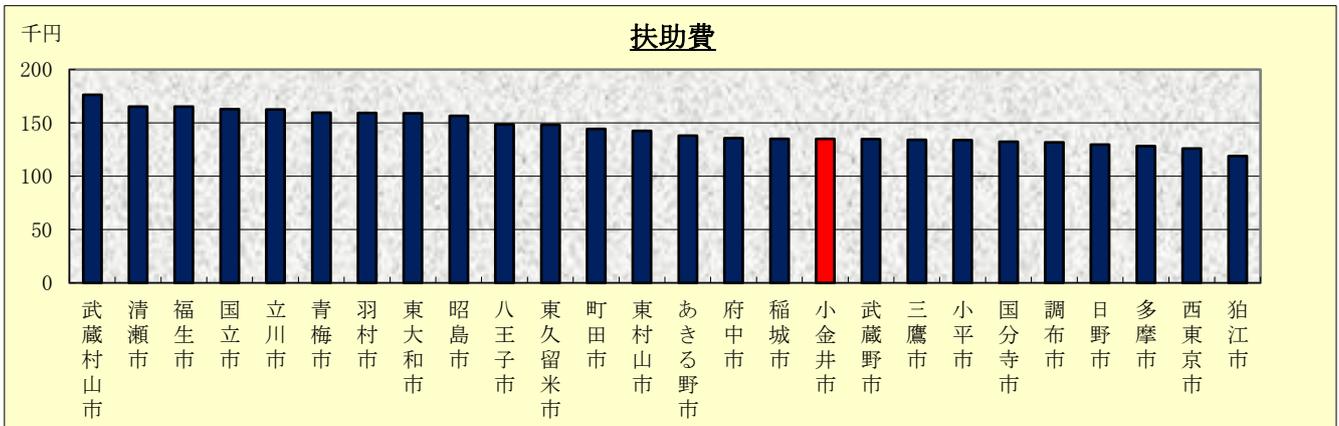
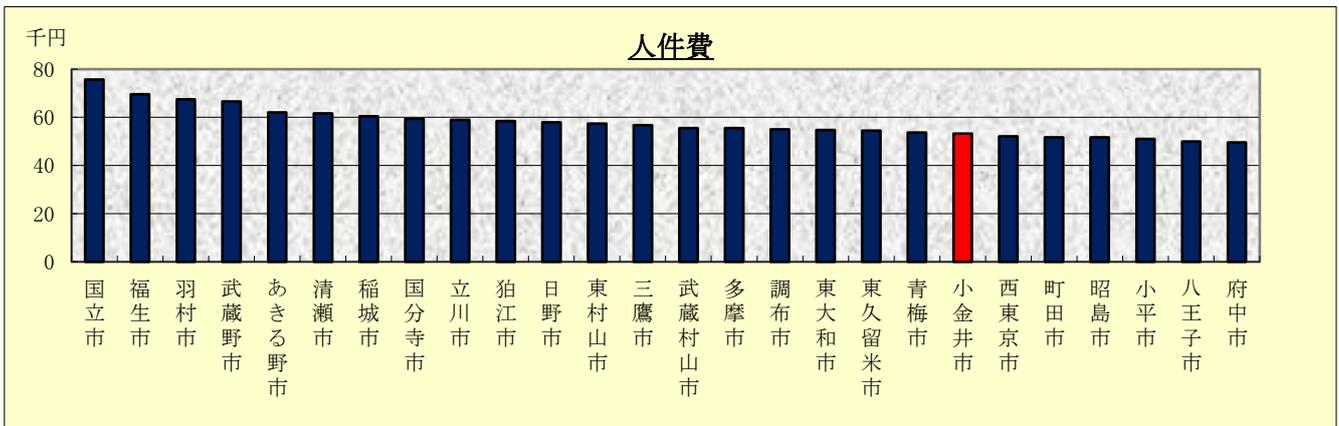
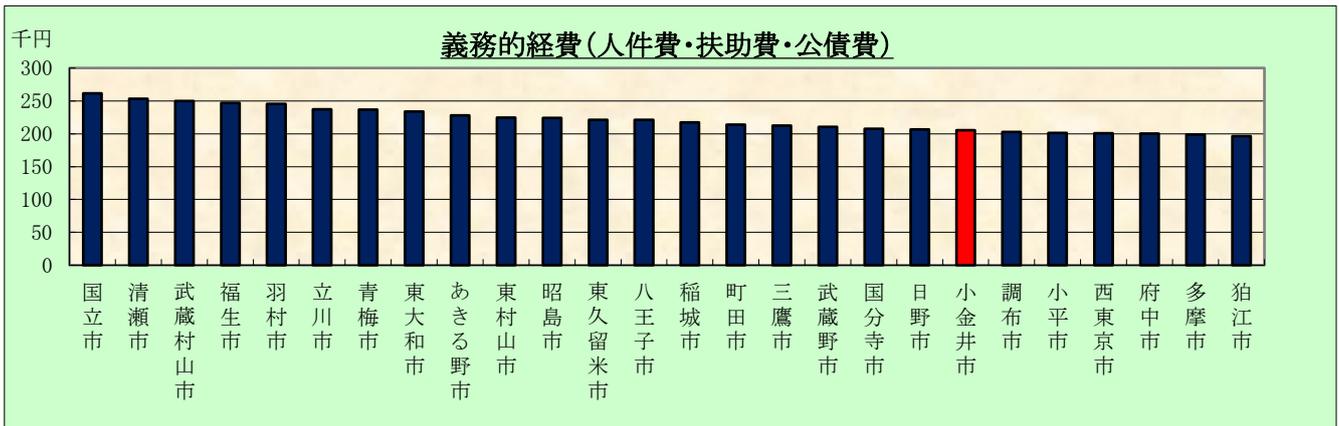
#### 【収入】

#### 【支出】

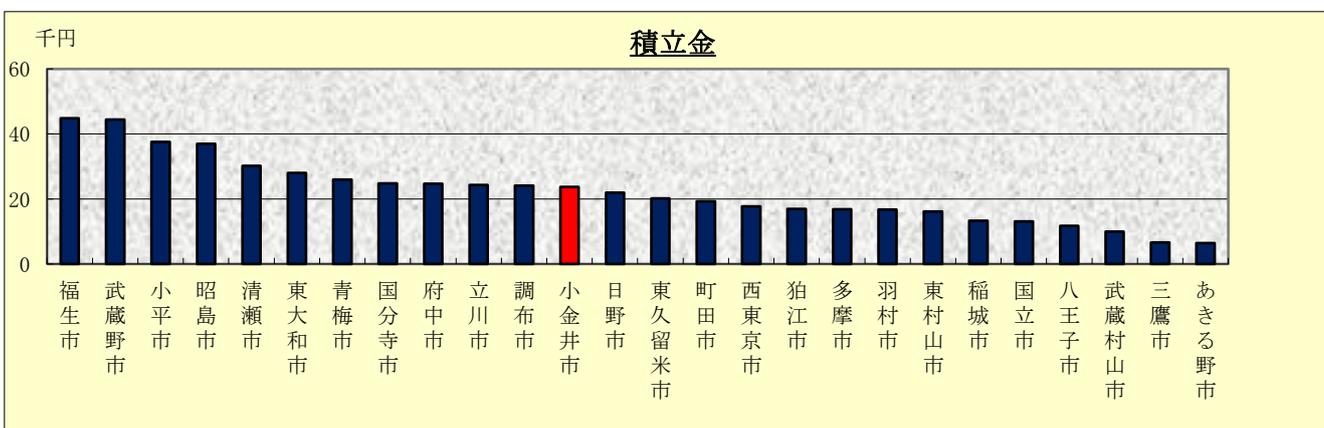
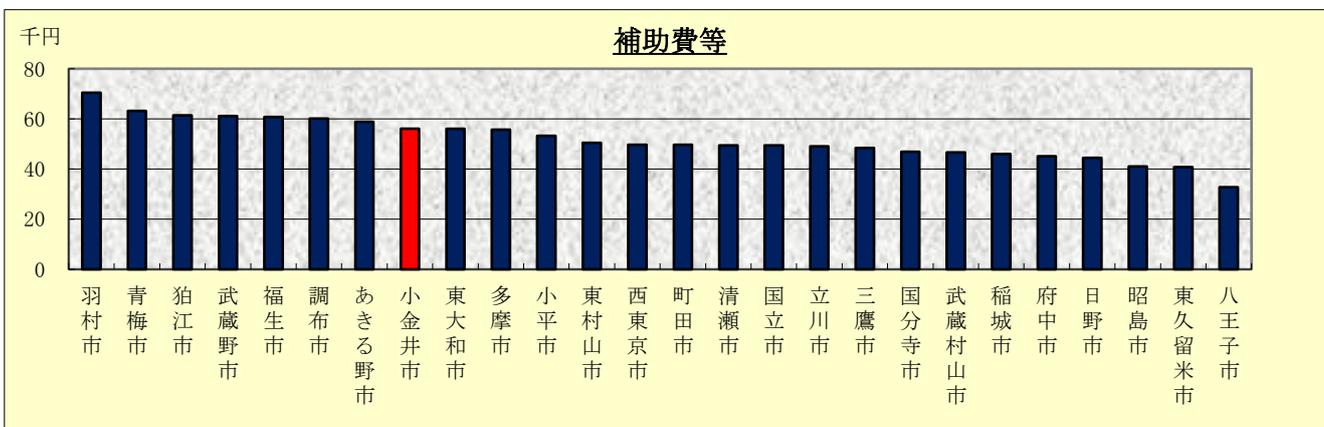
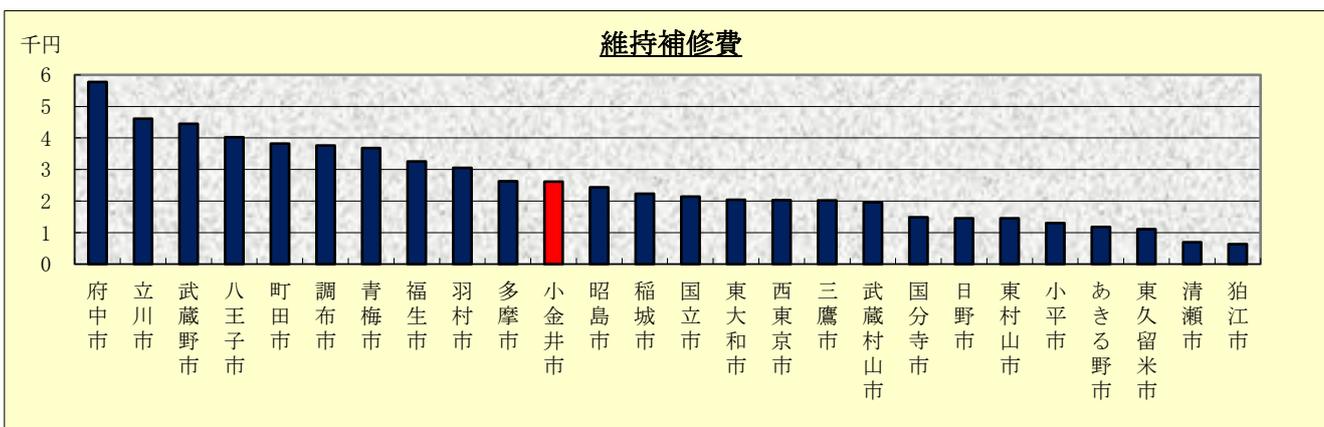
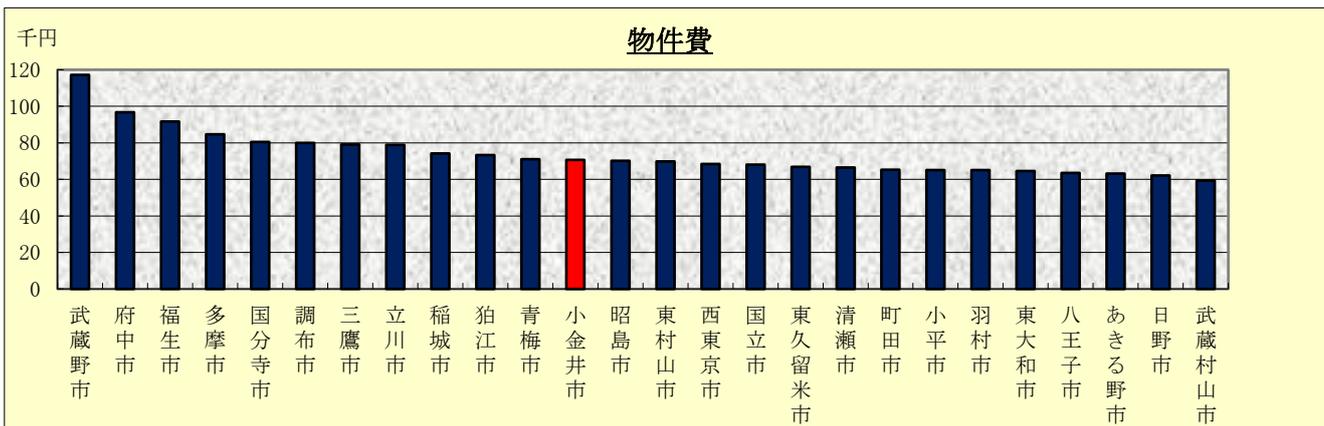
項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
自主財源	市税	給料	205万円	214万円	220万円	義務的経費	人件費	食費	62万円	61万円	62万円
	分担金及び負担金等	パート収入	15万円	16万円	15万円		扶助費	医療費	157万円	147万円	157万円
	財産収入 寄附金	家賃収入	2万円	1万円	1万円		公債費	ローン返済	21万円	21万円	20万円
	繰入金	貯金の取崩し	8万円	17万円	13万円		小計		240万円	229万円	239万円
	繰越金	去年の余り	17万円	17万円	24万円		物件費	光熱水費や被服費などの生活費	83万円	85万円	82万円
	小計		247万円	265万円	273万円		維持補修費	家や車の修理代	2万円	3万円	3万円
依存財源	国都支出金 地方譲与税等	親からの仕送り	245万円	220万円	215万円	補助費等	クラブ活動費やサークル、会合の会費	60万円	74万円	65万円	
	市債	ローン借入	8万円	10万円	7万円	積立金	貯金	34万円	17万円	28万円	
	小計		253万円	230万円	222万円	繰出金	子どもへの仕送り	32万円	35万円	38万円	
合計 A		500万円	495万円	495万円	投資的経費	家の増改築や車の購入等	32万円	28万円	22万円		
翌年度に繰越すべき財源	来年支払い分	0万円	0万円	0万円	小計		243万円	242万円	238万円		
合計（繰越財源を除く）C		500万円	495万円	495万円	合計 B		483万円	471万円	477万円		
形式収支 A-B		17万円	24万円	18万円	実質収支 C-B		17万円	24万円	18万円		

※地方財政状況調査（令和5年度は速報値）による。

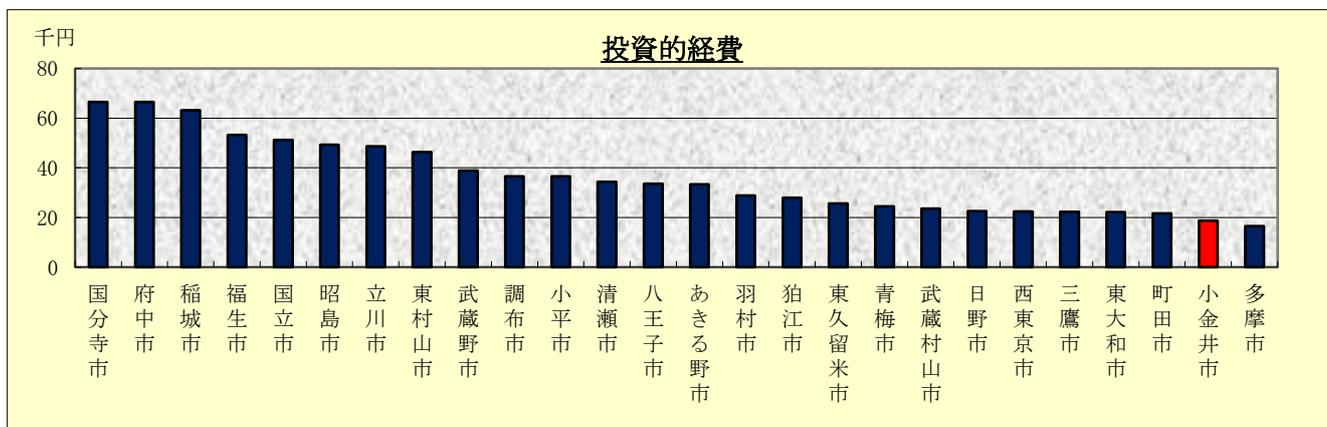
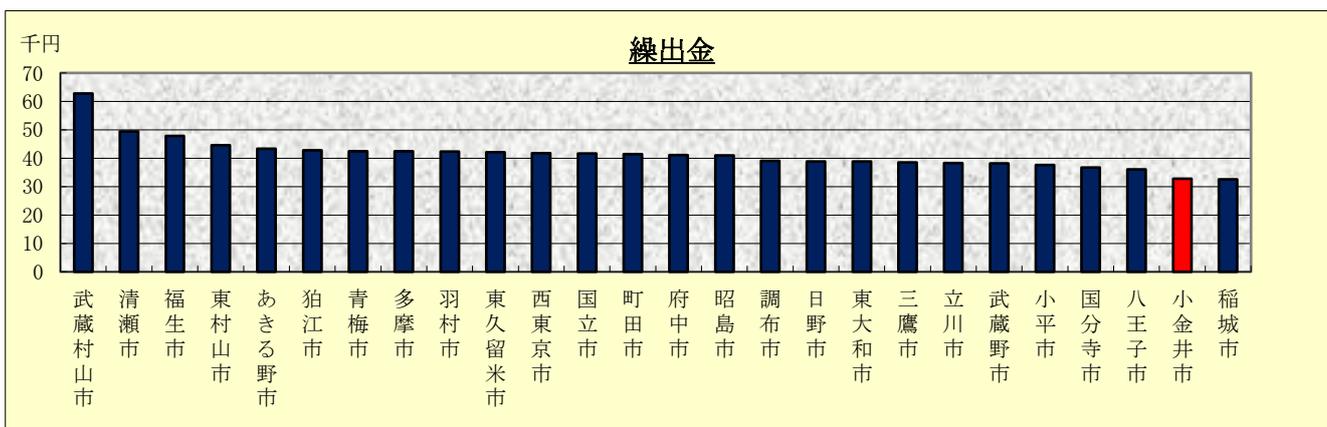
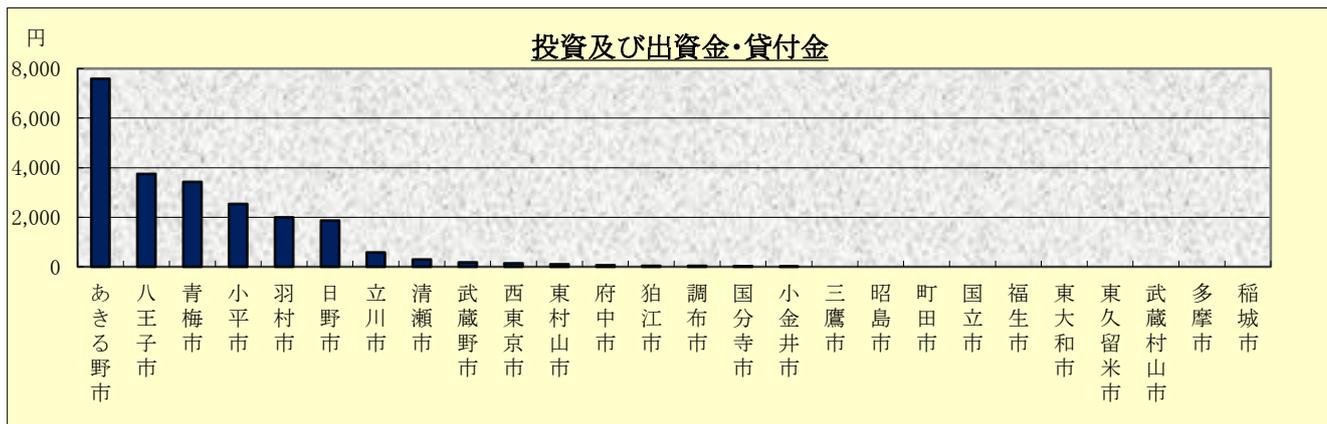
# 15 令和5年度市民一人当たりの性質別歳出の状況（26市比較）



(普通会計—地方財政状況調査速報値による)



(普通会計—地方財政状況調査速報値による)



(普通会計—地方財政状況調査速報値による)



## 16 主な事業

### 自然と都市が調和した人に優しいまち ～環境と都市基盤～

#### ○ 環境対策事務に要する経費

市民が設置した太陽光発電機器その他の住宅用新エネルギー機器等の購入費用の一部を補助

市民等に対し次世代自動車（電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・燃料電池自動車）の購入費用の一部を補助



事業費	20,814千円
国都支出金	3,453千円
地方債	0千円
その他	6,011千円
一般財源	11,350千円

#### ○ 環境啓発に要する経費

東京学芸大学と連携し、小金井第四小学校での環境教育事業、子ども環境ワークショップ、森林教育事業等を実施



子ども環境ワークショップ

事業費	6,328千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	75千円
一般財源	6,253千円

#### ○ 塵芥収集に要する経費

化石資源の保護及びCO<sub>2</sub>排出量の削減のため、令和5年度下半期から、家庭系一般廃棄物指定収集袋の原材料にバイオマスプラスチックを導入

バイオプラスチック  
25%配合ごみ袋



事業費	593,798千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	296,036千円
一般財源	297,762千円

#### ○ 塵芥処理に要する経費

3市（日野市、国分寺市、小金井市）による可燃ごみの共同処理を行うため、可燃ごみ処理施設の運営に関連する事業経費等を負担



小金井市資源物処理施設  
「メタウォーターサステナブルパークこがねい」  
完成イメージ図

事業費	1,816,918千円
国都支出金	211,042千円
地方債	595,300千円
その他	562,777千円
一般財源	447,799千円

○ 清掃関連施設維持管理に要する経費

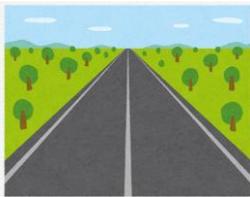
資源物処理について施設の老朽化等を考慮し、循環型社会の形成に資する施設の再配置を進め、適正処理を維持



事業費	128,561千円
国都支出金	16,000千円
地方債	0千円
その他	213千円
一般財源	112,348千円

○ 都道134号線整備に要する経費

都道134号線拡幅整備に係る用地取得、物件補償、修正設計委託等を実施



事業費	184,095千円
国都支出金	184,095千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	0千円

○ 都市計画道路3・4・8号線整備に要する経費

都市計画道路3・4・8号線拡幅整備に係る用地取得等を実施

都市計画道路3・4・8号線



事業費	93,189千円
国都支出金	16,825千円
地方債	69,800千円
その他	0千円
一般財源	6,564千円

○ 市街地再開発等の事業に要する経費

武蔵小金井駅北口駅前東地区第一種市街地再開発事業に係る都市計画決定に向けて必要な資料を作成



事業費	5,302千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	5,302千円

## ○ 木造住宅耐震助成に要する経費

小金井市耐震改修促進計画に基づき、木造住宅耐震化の普及を促進



事業費	3,677千円
国都支出金	2,169千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	1,508千円

## ○ ブロック塀等撤去助成に要する経費

災害時の通行障害防止及び市民の安全確保を目的として、倒壊のおそれのある避難路に面するブロック塀等の撤去に要する費用の一部を助成



事業費	1,372千円
国都支出金	963千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	409千円

## ○ 居住支援に要する経費

高齢者、障がい者、子育て世帯等の住宅確保要配慮者に対する居住支援事業について、相談窓口を週2日から週4日に拡充するとともに、居住支援講演会を実施



事業費	3,979千円
国都支出金	2,324千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	1,655千円

## ○ 道路新設改良に要する経費

橋りょう長寿命化補修整備委託（いちご橋）、市道第12号線の無電柱化を図るための電線共同溝設置工事、市道第787号線歩道拡幅工事等を実施



いちご橋

事業費	294,913千円
国都支出金	255,089千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	39,824千円

## ○ 公共交通施策に要する経費

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき、地域公共交通計画を策定

コミュニティバス再編・運行20周年を記念し、武蔵小金井駅前のSOCOLA武蔵小金井クロスにてイベントを開催

イベント「こがねい★バスフェス」の様子



事業費	104,329千円
国都支出金	24,700千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	79,629千円

## ○ 土地区画整理事業に要する経費

東小金井駅北口土地区画整理事業に係る仮換地の指定、建物等移転、整地及び道路築造工事を実施



土地区画整理事業で整備する東小金井駅北口駅前イメージ  
※今後、関係機関との調整等により変更となる場合があります。

事業費	299,763千円
国都支出金	102,950千円
地方債	81,000千円
その他	0千円
一般財源	115,813千円

## 安心して過ごせる暮らしやすいまち ～地域と経済～

### ○ 消防団活動に要する経費

消防団の保安帽（83個）の買換え及び枯草火災等の発生頻度が高い第4分団にジェットシューターを配備

消防ポンプ車の安定運用のため消防団員を対象に、準中型免許の取得費用を補助



事業費	45,266千円
国都支出金	752千円
地方債	0千円
その他	914千円
一般財源	43,600千円

### ○ 災害対策に要する経費

備蓄計画に基づき、食糧、生活必需品、災害用携帯トイレ、医薬品等の備蓄を進めるとともに、食物アレルギー等に配慮した食糧を購入

災害対応を目的とした移動系防災行政無線のうち、消防団に配備している無線機をMCAアドバンスに更新

事業費	47,692千円
国都支出金	4,680千円
地方債	0千円
その他	1,900千円
一般財源	41,112千円

### ○ 農業振興対策に要する経費

地産地消及び食育を推進し、市内農業の振興を図るため、小中学校の給食において食材として使用する市内産農産物の購入経費の一部を補助



事業費	20,562千円
国都支出金	7,081千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	13,481千円

### ○ 市民農園に要する経費

令和6年4月開園に向けて（仮称）みどり第3市民農園（45区画）の造成工事を実施



みどり第3市民農園

事業費	6,999千円
国都支出金	3,775千円
地方債	0千円
その他	1,597千円
一般財源	1,627千円

## 心豊かにのびのびと子どもが育つまち ～子どもと教育～

### ○ 出産・子育て応援事業に要する経費

妊娠期から子育て期までの伴走型相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施



事業費	129,610千円
国都支出金	129,610千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	0千円

### ○ のびゆくこどもプラン小金井推進事業に要する経費

令和6年度末を計画期間とする現計画（第2期）を改定



事業費	6,054千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	6,054千円

### ○ 義務教育就学児医療費助成事業に要する経費・高校生等医療費助成事業に要する経費

令和5年4月から高校生等までに医療費助成を拡大し、10月からは中学生及び高校生等の医療費助成に係る所得制限を廃止することで、子育て家庭を支援



事業費	345,309千円
国都支出金	143,172千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	202,137千円

### ○ 民間保育所助成に要する経費

既存園に加え、新たに認可となる1園の認可保育所に対して補助金を交付



事業費	2,527,231千円
国都支出金	1,312,499千円
地方債	0千円
その他	74千円
一般財源	1,214,658千円

## ○ 民間保育所等運営に要する経費

認可保育所等に対し、処遇改善を含む運営費の一部を負担し定員を維持



事業費	4,486,649千円
国都支出金	3,052,061千円
地方債	0千円
その他	321,830千円
一般財源	1,112,758千円

## ○ 子どもの権利推進に要する経費

子どもオンブズパーソン活動報告会及び子どもの権利市民講座を新たに実施するとともに、全国自治体シンポジウム2023小金井を開催



子どもオンブズパーソン活動報告会

事業費	18,054千円
国都支出金	11,315千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	6,739千円

## ○ 民設民営学童保育所に要する経費

令和6年4月から民設民営学童保育所を開設するため、事業者を選考するとともに施設整備費用等の一部を補助

民設民営学童保育所



事業費	13,420千円
国都支出金	10,582千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	2,838千円

## ○ 学校施設整備に要する経費

学校施設における学級数増加対応のための増改築等設計、トイレ洋式化工事、給食室空調設備設置工事等を実施



東中学校給食室空調設備設置工事

事業費	283,231千円
国都支出金	171,617千円
地方債	0千円
その他	30,000千円
一般財源	81,614千円

## ○ 学校運営に要する経費

小中学校の普通教室及び特別教室（学級数増分）にGHPエアコンを導入



事業費	604,423千円
国都支出金	4,757千円
地方債	0千円
その他	4,085千円
一般財源	595,581千円

## ○ 教育振興に要する経費

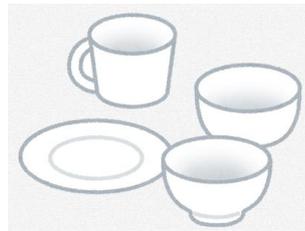
小中学校で運用するパソコンについて児童生徒増加分及び故障対応分を追加購入し、また、教室増への対応としてアクセスポイント等を増設



事業費	331,693千円
国都支出金	79,938千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	251,755千円

## ○ 学校給食に要する経費

給食用強化磁器食器、炊飯器、回転釜、フライ兼用釜、食器消毒保管庫、スチームコンベクションオーブン及び牛乳保冷庫を購入



事業費	452,570千円
国都支出金	296千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	452,274千円

## ○ 林間学校に要する経費

林間学校において、生態系・森林構成に係るフィールドワーク調査、間伐、間伐材加工体験等の費用の一部を補助



森林体験実施場所

事業費	13,613千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	13,613千円

○ その他教育指導等に要する経費

環境教育としてのハチドリプロジェクトを広く展開していくため、小中学生にイラストを募集し、キャラクター（電子版）を作成

浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設について、社会科学習と連動させながら、小学校4年生による施設見学を実施

事業費	67,632千円
国都支出金	46,703千円
地方債	0千円
その他	90千円
一般財源	20,839千円

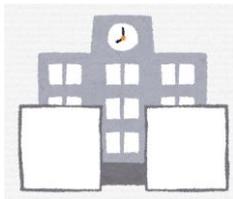
ハチドリプロジェクト  
キャラクターデザイン



○ 学校運営協議会に要する経費

地域とともにある学校づくりのため、新たに小金井第二小学校、本町小学校、小金井第二中学校、東中学校、緑中学校に学校運営協議会を設置（コミュニティ・スクール化）することで、全校への展開を実現

事業費	880千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	880千円



○ 放課後子どもプラン事業に要する経費

全小学校において学校開校日における月曜日から金曜日までの開催に拡充し、子どもの居場所を確保

事業費	29,399千円
国都支出金	19,296千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	10,103千円



## 一人ひとりが自分らしく生きることができるまち ～文化と生涯学習～

### ○ 中学校部活動に要する経費

中学校の部活動を地域のスポーツ活動・文化活動の一環として捉えるに当たって、将来の担い手となり得る部活動指導員を各校2人配置



事業費	10,011千円
国都支出金	3,939千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	6,072千円

### ○ 地域学校協働活動推進事業に要する経費

全小中学校で地域学校協働活動（地域未来塾など）を実施



事業費	7,785千円
国都支出金	5,143千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	2,642千円

### ○ その他社会体育事務等に要する経費

東京都主催の多摩自転車ロードレースの開催に当たり、コース沿道自治体として大会運営に連携して取り組むとともに、地域のスポーツ振興及び魅力の向上を推進



事業費	1,072千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	1,072千円

## 誰もがいきいきと暮らすことのできるまち ～福祉と健康～

### ○ 保健福祉総合計画推進事業に要する経費

令和5年度末を計画期間とする現計画（第2期）を改定



事業費	8,084千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	8,084千円

### ○ 福祉総合相談窓口に要する経費

地域住民の相談を包括的に受け止める場の整備のため福祉総合相談窓口配置している包括化推進員（地区担当）を増員



事業費	15,202千円
国都支出金	8,861千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	6,341千円

### ○ 医療的ケア児支援事業に要する経費

医療的ケアが必要な児童等とその家族が、適切な支援を受けることにより地域において安心して生活できる体制を整備するため、支援コーディネーターを配置



事業費	3,587千円
国都支出金	3,534千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	53千円

### ○ 認知症高齢者グループホームの整備支援事業に要する経費

認知症高齢者グループホーム2施設及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護の開設にかかる費用を補助

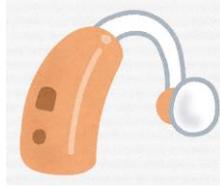


グループホーム  
本町けやきの杜

事業費	75,364千円
国都支出金	75,364千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	0千円

○ 高齢者補聴器購入費助成事業に要する経費

加齢に伴う中等度難聴者に対して、補聴器の購入に要する経費の一部を助成し高齢者の積極的な社会参加及び地域交流を促進



事業費	1,426千円
国都支出金	712千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	714千円

○ 介護予防・フレイル予防活動支援事業に要する経費

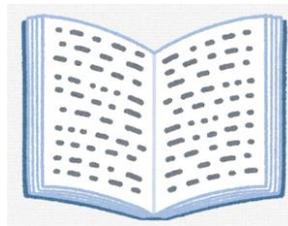
高齢者の心身機能の低下を防ぎICT活用を促進するため、オンラインを活用して自宅から参加できる介護予防教室を実施



事業費	1,629千円
国都支出金	1,629千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	0千円

○ 自殺対策強化事業に要する経費

令和5年度末を計画期間とする現計画を改定



事業費	3,165千円
国都支出金	1,599千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	1,566千円

## 開かれた市政で誰もが信頼し合えるまち ～行政運営～

### ○ 公共施設マネジメント推進に要する経費

PPP/PFI手法導入優先的検討に当たり、優先的検討規程を含む庁内検討基準及びマニュアルを作成



事業費	4,534千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	4,534千円

### ○ 自治体DX推進に要する経費

業務フロー及びプロセスの見直し、デジタル技術の導入、デジタル人材の育成等における技術的・人的支援を受け、自治体DXを推進



事業費	10,102千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	10,102千円
一般財源	0千円

### ○ 広報活動に要する経費

広報媒体の充実を図るため、市報の全ての号で4頁をカラーにて発行

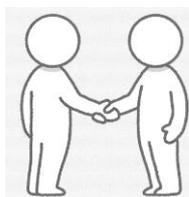
市政情報の積極的な発信、市民の利便性の向上のため、LINE公式アカウントツールを導入



事業費	56,074千円
国都支出金	644千円
地方債	0千円
その他	6,481千円
一般財源	48,949千円

### ○ 民間非営利団体に要する経費

市民提案型協働事業提案制度に加え新たに行政側から見た地域・行政課題の解決を図る行政提案型協働事業提案制度を実施



事業費	6,680千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	6,680千円

## 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策関連事業

### ○ 商工振興に要する経費

原油価格等高騰による事業経営への影響を受けている市内の中小企業者等に対し、経済的負担を軽減するとともに、事業の継続支援を図るため、燃料購入費用の一部を補助



事業費	87,925千円
国都支出金	11,325千円
地方債	0千円
その他	2,914千円
一般財源	73,686千円

### ○ 価格高騰重点支援給付金給付に要する経費

物価高騰による負担増により、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等や子育て世帯に対して給付金を給付



事業費	1,112,496千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	1,112,496千円

### ○ 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費

新型コロナウイルス感染症の影響下における感染症対策のための補助、物価高騰の負担を軽減するための支援金等を交付



事業費	93,224千円
国都支出金	877千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	92,347千円

### ○ 感染症予防関係に要する経費

物価高騰に直面する中、地域医療の継続のため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に取り組んでいる市内の医療機関等に対して、事業に係る経済的負担を軽減するための支援金を交付



事業費	15,516千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	2,200千円
一般財源	13,316千円

## ○ 新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費

生後6か月以上の市民を対象に新型コロナウイルスワクチン接種を実施



事業費	494,576千円
国都支出金	425,471千円
地方債	0千円
その他	91千円
一般財源	69,014千円

## ○ 子育て世帯生活支援特別給付金給付に要する経費

食費等の物価高騰により支出が増加している影響を勘案し、低所得の子育て世帯の実情を踏まえた生活の支援を行うための給付金を給付



事業費	77,263千円
国都支出金	77,263千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	0千円

## ○ 新型コロナウイルス感染症対策等に要する経費

新型コロナウイルス感染症の影響下における、物価高騰の負担を軽減するための支援金を交付



事業費	60,142千円
国都支出金	26,110千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	34,032千円

## ○ 学校給食に要する経費

物価高騰により、保護者負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保てるよう、学校給食の食材費等の増額分を補助



事業費	452,570千円
国都支出金	296千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	452,274千円

## 17 財政用語解説

### 1 普通会計

総務省で定める基準により、各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいいます。

※他団体との比較が同条件下でできることから、決算分析に広く活用されている会計区分です。

#### ■人件費比率

歳出総額に占める人件費の割合をいいます。

本市の行財政改革の推進状況を図る指標とされてきた人件費比率は、昭和51年度に45.2%となった後、7年連続を含む都合8回の全国ワースト1位を記録しましたが、平成14年度に29.7%となり、実質30年ぶりに20%台への回復が図られました。その後もさらなる改善が図られ、平成22年度からは10%台となり、令和5年度は13.0%となっています。

#### ■経常収支比率

市税など経常的に入ってくる収入が、義務的で固定的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）にどれだけ使われているかを示したものです。数値が低いほど、財政の弾力性・自由度があります。

本市ではバブル経済崩壊後の平成7年度、8年度は、全国ワースト1位となりましたが、行財政改革大綱を策定した平成9年度から徐々に健全化の方向を示し、平成18年度には88.1%と80%台となりました。その後、リーマンショック等による景気の減速により悪化し、近年は90%台で推移しており、令和5年度は93.9%となっています。

#### ■公債費比率

公債費（借入金の返済）による財政負担の程度を判断する指数です。15%を超えると財政の弾力性が阻害されるといわれ、財政運営にも注意が必要です。

本市では近年平成8年度の11.1%をピークに、その後徐々に下降線をたどり、令和5年度は5.2%となっています。

#### ■実質収支

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質的な収入と支出の差をいいます。

算式  $(\text{歳入総額} - \text{歳出総額}) - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$

本市の実質収支は平成9年度、10年度は2千万円未満と余裕のない財政運営でしたが、平成16年度に昭和62年度以来17年ぶりに10億円の大台に乗り、令和5年度では19億6,604万円となっています。

#### ■財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものです。また、各年度において決算上剰余金を生じたときは、その全部又は一部を積み立てることとなっています。不測の事態や将来の大きな事業に備えて、一定額貯めておかなければなりません。

#### ■市債

道路整備や学校建設など、一時的に多額の費用がかかる事業を実施するために、市が長期にわたり借入れする資金のことです。道路や公共の建物などは、将来にわたって利用に供されることから、次世代の方にも費用を負担していただくという意味で、世代間の公平性という観点からも市債（地方債）を財源とすることができるとされています。

#### ■臨時財政対策債

地方財政の財源不足対策において、国と地方が折半して負担することにしたことによる地方負担分の補てん措置として、「地方財政法」の規定に基づき、特例として起債が認められるもので、いわば普通交付税の振り替わりの性格をもつものとされています。

本市でも平成13年度から借入が始まり、平成15年度には普通交付税が臨時財政対策債への振替措置により財源超過となる、「臨時債不交付団体」となり、平成23年度からは「交付団体」となりましたが、平成27年度からは「不交付団体」となりました。令和3年度は「交付団体」となったものの借入は行わず、令和4年度からは再び「不交付団体」となり、令和5年度末現債高は32億2,944万8千円となっています。

#### ■住民税等減税補てん債（減税補てん債）

恒久的な減税等地方税の減収を補てんするため「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」「地方財政法」の規定に基づき、平成18年度まで特例的に起債が認められたもので、いわば市税の振り替わりの性格を持つものとされています。

本市でも平成6年度から平成18年度まで借入を行い、合わせて81億4,300万円（借換債除く）発行しました。令和5年度末現債高は1億262万8千円となっています。

#### ■臨時税収補てん債

地方消費税の収入が平成9年度において平年度化していないことに伴う影響に対処するために発行したものです。本市では6億3,240万円発行し、平成29年度に償還が終了しました。

#### ■退職手当債

地方公共団体が、財政の健全化を図るため、退職する職員に支払う退職手当の財源に充てるために起こす地方債であり、退職により節減される経費を償還財源に充て、加えて将来の財政構造の健全化にも寄与するものとして発行が許可されるものです。

本市では平成9年度に6億5,000万円発行し、平成20年度に償還が終了しました。

#### ■類似団体

都市の態様を決定する要素のうち、最もその度合いが強く、しかも容易かつ客観的に把握できる人口、産業構造の類似した普通地方公共団体をいいます。多摩地区では、青梅市、昭島市、国分寺市、東久留米市、多摩市が本市の類似団体となっています。

#### ■投資的経費比率

歳出総額に占める投資的経費の割合をいいます。

投資的経費とは、道路や建物などの建設事業費や用地の購入費など、支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費です。本市では平成17、18年度において2年連続で、また平成20年度においても15%以上でありましたが、令和5年度では4.6%となっています。

#### ■起債依存度

歳入総額に占める市債の割合です。

起債発行計画の目安となる指標で、弾力的な財政構造を維持するためには、起債依存度が低いことが望ましいのですが、地方債は財源の年度間調整機能を有し年度によって高くなる場合があります。

本市の起債依存度は令和5年度では、1.4%となっています。

#### ■実質公債費比率

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行し、実質公債費比率という新しい比率で起債制限等を行うこととされました。実質公債費比率は、基本的には分子に地方債の元利償還金（公債費）を置き、分母に標準財政規模を置いて求めますが、従来と異なるのは、分子の元利償還金に下水道など公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、一部事務組合等の公債費類似経費を加えることで、いわば連結決算の考え方を導入していることです。

この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされ、また25%を超えると、単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となります。

本市の実質公債費比率は、令和5年度では1.7%となっています。

#### ■地方公共団体財政健全化法

平成19年6月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立しました。この法律は、財政再建団体制度の約50年ぶりの見直しであり、財政破綻を未然に防止するため、平成19年度決算から財政健全化にかかる各指標（健全化判断比率等）の公表が義務付けられました。また、平成20年度決算からは基準を超える団体は財政健全化計画、財政再生計画を策定し、財政再建に取組まなければなりません。

## ■健全化判断比率等

### (1) 健全化判断比率

- ① 実質赤字比率 一般会計等の実質赤字の比率
- ② 連結実質赤字比率 全ての会計の実質赤字の比率
- ③ 実質公債費比率 公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す比率
- ④ 将来負担比率 地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率

### (2) 資金不足比率

- ① 公営企業における資金不足比率

## ■性質別歳出

総務省の普通会計の基準に基づき、歳出経費を性質（人件費、物件費など）によって分類したものです。経費の経済的性質に着目した歳出の分類であり、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができます。

### (1) 義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費です。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

#### ① 人件費

職員等に対し、勤労の対価・報酬として支払われる経費です。

#### ② 公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の支払いに要する経費です。

#### ③ 扶助費

社会保障制度の一環として生活困窮者、身体障害者等に対してその生活を維持するために支出する経費です。

### (2) 物件費

物財調達のための一切の経費（賃金、旅費、消耗品費、備品購入費、委託料等）です。

### (3) 維持補修費

地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費です。

### (4) 補助費等

補助費等の項目とされる支出事項は、支出の目的・根拠・対象等によって多種多様で、人件費や維持補修費のように字句だけでは判断しにくいものも含まれます。（報償費、補助金、賠償金、寄附金、補償費等）

### (5) 積立金

特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積み立てるために設けられた基金等に積み立てる経費です。

### (6) 投資及び出資金

地方公共団体が財産を有利に運用するための手段として国債・地方債を取得する場合や公益上の必要性等の見地から会社の株式を取得したり、新たに共同して株主となる場合等に支出する経費です。

### (7) 貸付金

地方公共団体が直接あるいは間接に地域住民の福祉増進を図るための現金の貸付けに要する経費です。

### (8) 繰出金

一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費（各会計の赤字補填の目的のために支出されるもの等）です。

### (9) 投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。